

令和6年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 次第

日時：令和7年1月29日（水）14:00～16:00
場所：高知城ホール 多目的ホール

1 開会

2 水産振興部長あいさつ

3 議事

（1）第5期産業振興計画＜水産業分野＞の取り組み状況等について

①水産業分野の令和7年度の取り組みの強化のポイント

4 閉会

＜配付資料＞

【資料1】 産業成長戦略＜水産業分野＞の令和7年度の取り組みの強化のポイント
（展開イメージ、各産業分野の令和7年度の取り組みの強化のポイント、
重点施策ポンチ絵）

＜参考1＞ 産業成長戦略＜水産業分野＞で掲げる目標一覧

＜参考2＞ 産業成長戦略＜水産業分野＞PDCAシート

その他配布物

・ 委員名簿 等

注）本日配付している資料については、予算見積段階のものです。
今後の協議により、内容の追加・修正を行う場合があります。
また、各事業の実施にあたっては、議会の予算承認が必要となります。

令和6年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会委員名簿

(敬称略・五十音順)

氏名	所属	役職
浦尻 和伸	すくも湾漁業協同組合	代表理事組合長
澳本 健也	高知県漁業協同組合	代表理事組合長
木下 清	奈半利町漁業協同組合	代表理事組合長
徳廣 好彦	高知中央市場鮮魚仲卸協同組合	代表理事
中田 勝淑	高知かつお漁業協同組合	理事
西内 正	株式会社タカビシ食品	代表取締役
浜町 明恵	有限会社土佐佐賀産直出荷組合	代表取締役
宮本 貴光	高知県水産物産地買受人連絡協議会	会長
森岡 克司	国立大学法人高知大学 教育研究部自然科学系農学部門	教授
山本 力	有限会社タカシン水産	代表取締役

日時: 令和7年1月29日(水)14:00~16:00
場所: 高知城ホール 多目的ホール

場所:高知城ホール 多目的ホール

澳本部会長
木下部会員
徳廣部会員

多

浦尻
副部長

記者席

一般席

宮本
部会員

森岡
部会員

山本
部会員

PC

マイク

中田
部会員

西内
部会員

浜町
部会員

事務局

マイク

マイク

 カメラ

水産業振興
課企画監

水産業
振興課長

副部長

部長

副部長

水産政策
課長

漁港漁場
課長

漁業管理
課長

副参事
出先機関長
各課長補佐

(出入口)

(出入口)

目指す姿

- ① デジタル技術等の活用により、環境や社会の変化に強く安定した所得が得られる "持続可能な" 水産業
 ② 県内のみならず、県外、海外への県産水産物の販路が確立され、誰もが地産外商にチャレンジできる "稼げる" 水産業
 ③ 労働環境の改善により、多様な人材が活躍できる "働きやすい" 水産業

⇒ 「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)

出発点 (R3) 451億円 ⇒ 現状 (R4) 475億円 ⇒ R7 487億円 ⇒ 4年後 (R9) 520億円 ⇒ 10年後 (R15) 545億円

漁業生産量(宝石サンゴを除く)

出発点 (R4) 6.3万トン ⇒ 現状 (R5速報) 7.6万トン ⇒ R7 8.0万トン ⇒ 4年後 (R9) 8.4万トン ⇒ 10年後 (R15) 8.8万トン

水産加工出荷額

出発点 (R3) 224億円 ⇒ 現状 (R4) 249億円 ⇒ R7 278億円 ⇒ 4年後 (R9) 284億円 ⇒ 10年後 (R15) 302億円

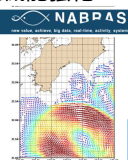
「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

- 拡① 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
 ② リスク対策につながる予測手法の開発
 (二枚潮、急潮、赤潮)
 ③ 利益シミュレーションツールの機能強化
 拡④ メジカ漁場予測システムの開発
 拡⑤ 黒潮牧場の高機能化
 拡⑥ 市場のスマート化の着実な推進
 拡⑦ 省力化につながるデジタル機器の導入支援



(3) 漁船漁業の振興

- ① 事業戦略の実践支援による経営力の向上
 (かつお・まぐろ漁業、定置網漁業)
 新② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい
 漁業への転換
 ③ 漁船・漁具等の設備投資への支援

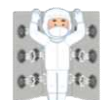


柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ① 輸出に対応した加工施設の立地支援
 ② 輸出に適した加工用原魚の確保
 ③ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化



(2) 加工関連産業の強化

- ① 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や
加工出荷額を
安定的に確保！

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- 拡① 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
 拡② 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
 ③ 商談会等への出展による販路拡大を支援



(2) 輸出の拡大

- ① 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等の
 ネットワークを活用した販路開拓・拡大

- 新② 海外で店舗展開する国内企業と連携した輸出拡大

- 新③ 県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大



(3) 地域資源を活用した付加価値の創出

- ① あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進

多様な人材が参入！
経営体が維持・安定！好循環を生み出し
拡大再生産へ！

漁業所得が向上！

成長を支える取組の強化

柱4 担い手の確保・育成

新規就業者の確保や育成を支援！

(1) 新規就業者の確保・育成

- 拡① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
 拡② 県独自の就業フェアの開催
 ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
 ④ 就業希望者を対象とした短期・長期
 研修等の実施



(2) 多様な人材の確保

- 拡① 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進
 ② 外国人材の受け入れの推進
 ③ 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた
 水福連携の推進
 ④ 漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ



経営の安定と労働環境の整備を支援！

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
 ② 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援
 拡③ 法人化に向けた支援
 新④ マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換(再掲)
 ⑤ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(再掲)



令和7年度の取り組みの強化のポイント【水産業分野 1/3】

◆分野を代表する目標：漁業生産額(※)、漁業生産量(※)、水産加工出荷額

(※)宝石サンゴを除く

漁業生産額(宝石サンゴを除く)

単位：億円

漁業生産量(宝石サンゴを除く)

単位：万t

水産加工出荷額

単位：億円

	R 3 (出発点)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	486	515	520	477	487	520
実績	451	475	—	—	—	—
達成度	B	B	R7年3月頃 公表予定	—	—	—

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	—	—	—	—	8.0	8.4
実績	8.3	6.3	7.6 (速報)	—	—	—
達成度	—	—	確報値は R7年2月頃 公表予定	—	—	—

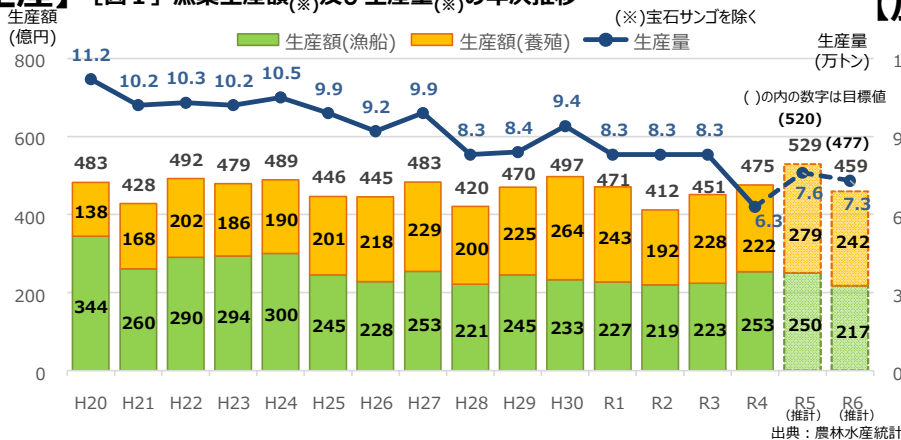
	R 3 (出発点)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	265	268	270	274	278	284
実績	224	249	—	—	—	—
達成度	C	B	R7年7月頃 公表予定	—	—	—

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

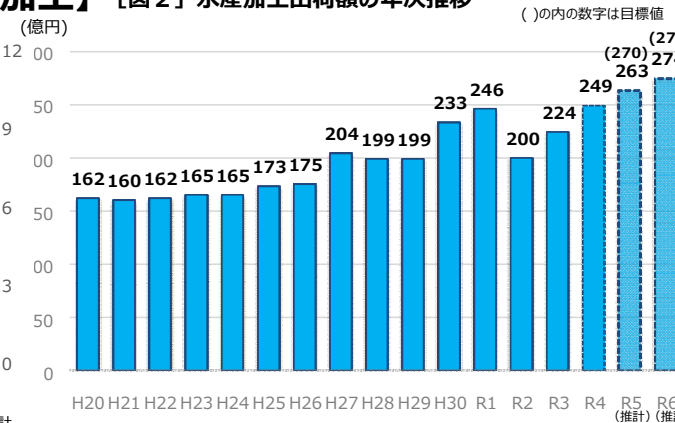
- 漁業生産額及び漁業生産量は、海況の変化や資源量の減少等の環境的要因により変動している。漁業生産額は、R5年はメジカの豊漁や魚価上昇、養殖魚の堅調な生産に加え、飲食店等の需要が戻ったことから高単価となり、目標値を上回る見込みだが、R6年はメジカの魚価が平年並みに落ち着いたことやキンメダイの不漁により、目標を下回る見込みである。[図1]
- 水産加工出荷額は、R3年以降、新たな加工施設の整備(R3:1件、R4:1件、R5:1件)が進んだこと等から、増加傾向で推移しており、R6年には目標に到達する見込みである。[図2]
- このため、不漁の影響を受けにくい漁業への転換(マルチ漁業化)や安定的な生産が可能な養殖業の生産拡大、担い手確保の取り組みの充実により生産の強化を図っていくとともに、販路開拓等による外商や輸出の強化に取り組んでいくことで、漁業生産額・量及び水産加工出荷額の増加を目指す。

【生産】 [図1] 漁業生産額(※)及び生産量(※)の年次推移



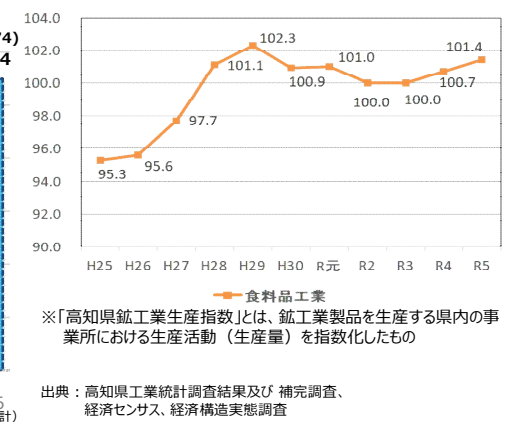
海況の変化等の環境的要因の影響により、生産額及び生産量は変動している。

【加工】 [図2] 水産加工出荷額の年次推移



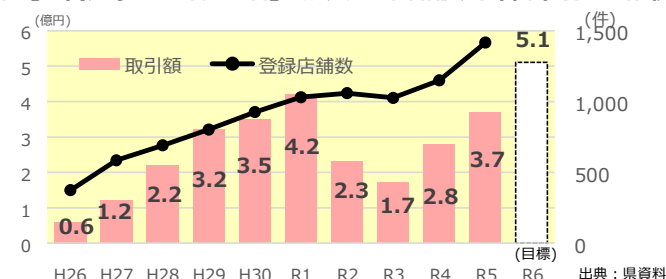
新たな加工施設の整備が進んだことで、R4年は過去最高となり、増加傾向で推移している。

【参考】 鉱工業生産指数(食料品工業)の推移



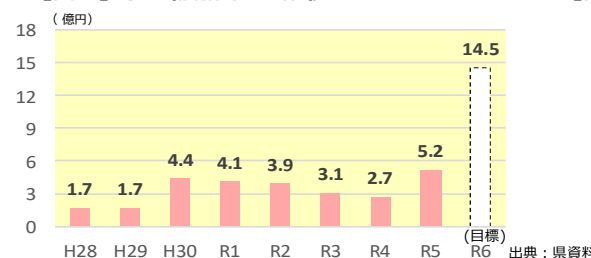
【流通・販売】

[図3] 「高知家の魚応援の店」における登録店舗数と年間取引額の推移



新型コロナウイルスの影響で減少した取引額は回復傾向にある。

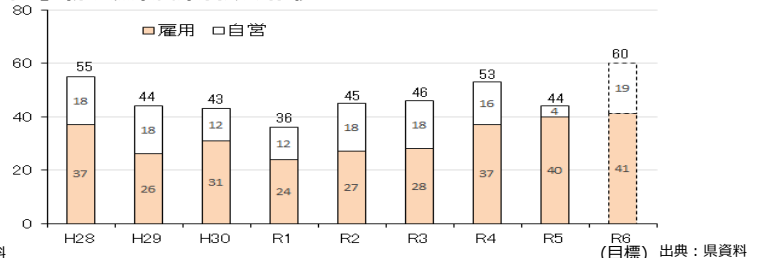
[図4] 水産物輸出額の推移



輸出拡大の取組強化によりR5は過去最高の輸出額となったが、ALPS処理水の影響による中国への輸出停止により目標達成は難しい状況にある。

【担い手】

[図5] 新規漁業就業者数の推移



R2年以降、自営型漁業は近年の不漁等により新規就業者数が減少しているが、雇用型漁業の新規就業者数は増加している。一方、定着率は雇用型に比べ自営型が高い傾向にある。

令和6年度の進捗状況

(1) 高知マリンイノベーションの推進

⇒鮮魚の県内市場取扱額

88億円(目標)→68.5億円(R6.11月現在)

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

⇒NABRAS利用漁業者数 484人(目標)→294人(R6.8~9)

- ア 利用促進に向けた漁業者への働きかけとニーズの把握
- イ 閲覧者の属性等を把握するためのアンケート機能実装(8月)
- ウ 漁場選択の指標となるプランクトン分布の衛星画像の提供開始(11月)

②リスク対策につながる予測手法の開発

a.二枚潮の発生予測

- ア JAMSTECへの水産試験場による観測データの提供(4~11月:7回)
- イ JAMSTECへの漁業者による観測データの提供(4~11月:25回)
- ウ 観測データを利用した予測精度の維持・向上(JAMSTEC実施)(4~10月:平均相関係数 0.59)

b.急潮発生予測手法の開発

- ア 急潮注意報の発出(4~11月:4回)
- イ リアルタイムブイ、潮流計による急潮モニタリング及び気象庁と連携した急潮発生機序の解明に向けたデータ解析

c.赤潮予測手法の開発

- 【浦ノ内湾】: 赤潮発生予測情報の発出(4~7月:1回)
AI予測に用いるデータの見直し(9月)
- 【野見湾】: 予測情報の発出に向けたマニュアルを作成(9月)
- 【宿毛湾】: 予測に必要なデータ収集のため海洋観測実施(4~8月:20回)
赤潮が発生しやすい環境要因(水温・塩分)の整理

③メジカ漁場予測システムの開発

- ア 予測システムの基本設計:12月末完成
- イ メジカ漁獲データの取得(通年):3隻、計15回

④黒潮牧場の高機能化

- ア 海上ブロードバンドによる通信試験を実施(7月)

⑤スマート市場のモデルケースの構築

【土佐清水地域】

- ア 自動計量システムの導入:3漁港で現場実装が完了(12月)
- イ メジカの電子入札:関係者調整を実施中(2月導入予定)

【中芸地域】

- 安田市場で自動計量システムの現場実装が完了。計量データの転送により拠点市場(加須郷)での入札開始(5月)

課題

(1) 高知マリンイノベーションの推進

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

- ア 認知度と利用率の向上
- イ 漁業者の要望に基づく機能強化

②リスク対策につながる予測手法の開発

a.二枚潮の発生予測

- ア 近年、海洋環境の変化等の影響により、キンメダイの不漁が継続
- イ 予測精度を維持するためには、黒潮域の海洋観測データが必要

b.急潮発生予測手法の開発

- ア 紀南分枝流による急潮予測は、精度が上がっているとの評価がある一方、最近、新たな急潮が発生

c.赤潮予測手法の開発

- 【浦ノ内湾】: 精度向上に向けた予測手法の改良
- 【野見湾】: 予測精度の検証
- 【宿毛湾】: 近年赤潮がほとんど発生しておらず
予測手法の開発に必要なデータが少ない

③メジカ漁場予測システムの開発

- ア メジカ漁業の効率化に向けて、今後、より多くの漁業者に予測を活用してもらうことが必要
- イ 予測精度向上に向けて、より多くのデータ(漁場位置、漁獲量)の取得が必要

④黒潮牧場の高機能化

- ア 黒牧ブイから長期間、安定的なデータ送信が可能か検証が必要

⑤スマート市場のモデルケースの構築

- 漁協職員や買受人等の市場関係者のデジタル技術の導入に対するさらなる意識の醸成や活用に向けたサポートが必要

令和7年度の取り組みの強化のポイント

ポイント1 デジタル化のさらなる推進により生産性を向上!

(1) 高知マリンイノベーションの推進

KPI: 鮮魚の県内市場取扱額 88億円(年間)

①情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

拡 ア 漁業者のニーズに基づくシステム改修を実施(赤潮情報のマップ化等)

イ NABRASの利用促進に向けた漁業者への周知活動の強化

KPI: NABRAS利用漁業者数 560人

②リスク対策につながる予測手法の開発

a.二枚潮の発生予測

- ア キンメダイ資源の回復を見据えた予測精度の維持・向上に向けた海洋観測の継続
- イ 黒潮域での観測データ取得方法の検討(衛星データの活用等)

b.急潮発生予測手法の開発

- ア 大学・気象庁等と連携した急潮発生機序の解明、予測手法の構築

c.赤潮予測手法の開発

【浦ノ内湾】

- ア 予測・学習に用いるデータの追加による予測精度の更なる向上

【野見湾】

- ア 試験的な赤潮予測情報の発出

イ マニュアルの検証・見直し

ウ 養殖事業者への赤潮対策の周知

【宿毛湾】

- ア これまでに蓄積したデータに基づく発生予測マニュアルの作成

③メジカ漁場予測システムの開発

拡 ア メジカ漁場予測システムの構築(R8~NABRASで発信開始)

イ 漁業者への予測システムの事前周知

拡 ウ 漁業者の参加を得た新たなデータの取得手法(タブレット・アプリの導入)の検証

④黒潮牧場の高機能化

拡 ア 黒潮牧場12号での海上ブロードバンドを用いたデータ通信試験を実施

⑤市場のスマート化の着実な推進

新 ア 市場のスマート化に必要な機器導入等への支援

新 イ 現場での伴走支援を行う指導員を配置

KPI: 市場のスマート化が完了した地域

1 地域



令和6年度の進捗状況

(2) 養殖業の振興

①規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

- ア 規模拡大・新規参入業者の誘致に係るダイレクトメール発送（6,500送付、91社回答、12/9時点）
- イ 回答のあった企業との参入等に向けた協議（訪問・オンライン）
⇒19社と協議を行い、うち2社と具体的な協議を実施中

②ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化

- ア ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析
⇒R4に導入した2業者が出荷し、そのうち1業者では、成長、生残、品質等に高い評価
⇒R5導入種苗は順調に成長しておりR7年秋頃に出荷予定
- イ 人工種苗の普及に向けた県内事業者向け講演会の開催

③「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減

- ア マダイ：飼料メーカーと養殖業者が協働し、補償成長の最適な条件の検証に向けた試験を実施中
⇒高水温の影響はあったが、一定成果が得られている
- イ ブリ：水産試験場による試験を実施
⇒補償成長が確認されたが、高水温の影響等により飼料削減効果は得られなかった

(3) かつお・まぐろ漁業、定置網漁業の振興

○事業戦略の実践支援による経営力の向上

a. かつお・まぐろ漁業

- ア 事業戦略実践支援に係る個別ヒアリング実施（5経営体のべ18回）
- イ 事業戦略の実践支援が終了した8経営体へフォローアップ実施

b. 定置網漁業

- ア 事業戦略実践支援に係る個別ヒアリング実施（6経営体のべ10回）

(4) 加工施設の立地促進や機能等の強化

○輸出に対応した加工施設の立地支援

- ア 水産加工事業者を訪問し加工施設の整備について情報収集
- イ 水産物輸出促進コーディネーターが、人件費が高騰する米国等への冷凍加工商品の開発について事業者を支援

課題

(2) 養殖業の振興

①規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

- ア 新規漁場での養殖の開始に向けた地元等との調整が必要
- イ 飼料価格の高騰が続いており、養殖事業者は規模拡大の判断が難しい状況にあるとの意見があり、長期的な声かけが必要

②ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化

- 人工種苗の成長や生存等について不安を持つ養殖事業者の不安感の払拭が必要

③「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減

- ア マダイ：投餌量削減技術の普及
- イ ブリ：高水温期を外した試験実施の検討

(3) かつお・まぐろ漁業、定置網漁業の振興

○事業戦略の実践支援による経営力の向上

a. かつお・まぐろ漁業

- ア 事業戦略に位置づけた取り組みの継続

b. 定置網漁業

- ア 事業戦略の実践支援を通じて見えてきた課題（漁獲額と人員のバランス等）への対応

(4) 加工施設の立地促進や機能等の強化

○輸出に対応した加工施設の立地支援

- ア 県東部には輸出に対応した加工施設が少ない状況
- イ さらなる輸出拡大のため、SDGs に対する意識が高い海外向け商品の開発・販売

令和7年度の取り組みの強化のポイント

ポイント2 計画的な生産が可能な養殖業を拡大！

(2) 養殖業の振興

KPI：養殖生産量（ブリ、カパチ、マダイ、カマガロ） 19,650トン（年間）

①規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大

- ア 規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動
- 拡**イ 規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けたさらなる支援の拡充
KPI：規模拡大・新規参入事業者の誘致 1事業者

新②陸上養殖の推進

- ア 陸上養殖適地調査の実施（水質・水温・水量データを収集）
- イ 調査結果を活用した県内外の水産関連企業等の誘致

③ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化

- ア R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データの収集・解析
- イ 人工種苗の普及に向けた県内事業者向け説明会の開催

④所得の向上を目指した生産コストの削減

- ア 補償成長を活用した、より効果的かつ安全な投餌量削減技術の開発・検証・普及

拡イ 補償成長と魚粉代替飼料の活用を強みに変えた販売・輸出戦略の推進

新ウ デジタル機器（養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等）を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業に転換

KPI：総合的なデジタル化等を実施する事業者数 3件

ポイント3 かつお・まぐろ漁業や定置網漁業の持続的な経営を支援！

(3) かつお・まぐろ漁業、定置網漁業の振興

○事業戦略の実践支援による経営力の向上

a. かつお・まぐろ漁業

- ア 経営体の事業戦略に位置付けた取り組みのフォローアップ

b. 定置網漁業

- ア 事業戦略での経営分析結果のフィードバックや実践を支援

ポイント4 産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(4) 加工施設の立地促進や機能等の強化

○輸出に対応した加工施設の立地支援

- ア 県東部等における加工施設の整備を支援
- イ 無魚粉飼料等により飼育した養殖魚等の販売促進の実施

令和6年度の進捗状況

(5) 外商の拡大

⇒「応援の店」への県内参画事業者の出荷額
5.1億円(目標)→2.5億円(R6.6月現在)

①「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化

ア オンライン商談会の実施 2回開催
県内参画事業者30社、応援の店34社、123商談実施
イ 営業力強化研修の実施(オンライン) 4回開催
延べ54事業者が参加

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

大手量販店の旗艦店約60店舗で養殖ブリのフェア実施

(6) 輸出の拡大

ア 漁協や加工事業者等で組織する「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外の展示会に出展：9回(R6.12月現在)
イ「水産物輸出促進コーディネーター」の持つネットワークを活用し、新たな販売ルートを開拓
ウ 関東及び関西の卸売市場関係者等(3社)の水産物の集荷能力と輸出ルートを活用した販路の拡大

(7) 担い手の確保・育成

⇒新規就業者数 60名(目標)→24名(R6.6月現在)
(うち若年女性 4名(目標)→1名(R6.6月現在))

①新規就業者の確保・育成

ア 専門学校等での就業セミナー開催
⇒実施校数：12校(目標)→6校(R6.11月現在)
イ 県独自の就業フェアの開催：2回(高知・大阪)
⇒来場者数(高知)：30名(目標)→29名
(大阪)：50名(目標)→40名

ウ 就業希望者を対象とした長期・短期研修の実施
⇒短期研修実施回数：31回(R6.11月現在)
⇒長期研修開始者数：2名(R6.11月現在)

②多様な人材の確保

ア 女性による漁業体験を通じた調査を6事業者で実施し、課題を抽出
イ「高知の水産女子会」による意見交換、勉強会を2回実施し、3回目に県に対し改善策を提言予定

課題

(5) 外商の拡大

①「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化

ア さらなる取引拡大に向けた販路の開拓が必要
イ オンラインによる効率的な商談の開催

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

これまで培った関係性の更なる強化

(6) 輸出の拡大

ア ALPS処理水の影響により、中国への輸出が停止(※)しているため、新たな国への販路拡大が必要。
※緩和の動きがあるため今後動向を注視
イ 県内で輸出に取り組む事業者の裾野の拡大

(7) 担い手の確保・育成

①新規就業者の確保・育成

ア 漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達
イ 独立自営型漁業において安定した収入を確保するためには、不漁や燃油価格の高騰等への対策が必要

②多様な人材の確保

ア 若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出
イ 若者・女性等の就業・定着に向けたハラスメントへの意識改革、シャワー等の職場環境の改善等

令和7年度の取り組みの強化のポイント

ポイント5

応援の店や卸売市場関係者のネットワークを活用した外商強化！

(5) 外商の拡大

KPI：「応援の店」への県内参画事業者の出荷額 5.3億円(年間)

①「高知家の魚応援の店」や卸売市場関係者とのネットワークを活用した外商の強化

拡 ア 取引額のさらなる増加に向けたチェーン店とのマッチングの強化
イ 商談の成約率向上、取引拡大を目指した営業力強化研修の実施

②卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

新 ア 消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の開催による関係強化

ポイント6

新たな販路開拓による輸出の拡大！

(6) 輸出の拡大

KPI：水産物の輸出額 15.8億円(年間)

拡 ア 「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展等を支援
イ 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用した販路の開拓

新 ウ 東南アジアの百貨店等で店舗展開する国内企業と連携した輸出の拡大

新 エ 県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大

ポイント7

若者・女性の就業促進に向けた情報発信の強化や労働環境の整備！

(7) 担い手の確保・育成

KPI：新規就業者数 60名(うち若年女性4名)(年間)

①新規就業者の確保・育成

拡 ア デジタルマーケティングを活用した就業フェア等への誘導策の強化
拡 イ 就業支援センターHPコンテンツの充実、若者・女性を意識した広報の実施
拡 ウ 漁業経営体を対象とした、SNSの効果的な活用に向けた研修の実施

拡 エ 水産業と親和性の高い施設(水族館等)と連携したPR

KPI:就業フェア来場者数(高知：40名、大阪：70名)

②多様な人材の確保

新 ア 女性を主体とした操業モデルの構築を検討

③魅力ある職場づくりの支援

新 ア デジタル機器(養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等)を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進する事業者を支援(再掲)

イ 労働環境の改善に向けた施設(トイレ、更衣室等)の整備を支援
ウ 雇用条件の改善に向けた専門家(社会保険労務士等)の派遣を支援

拡 エ マルチ漁業化の推進に向けた、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等への支援

KPI：独立自営型のうち釣漁業への就業者数 6名

高知マリンイノベーションの推進

現状・課題

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

- ①利用促進に向けた漁業者への働きかけとニーズ把握
- ②閲覧者の属性等を把握するためのアンケート機能実装
⇒NABRAS利用漁業者数484人（R6目標値）
⇒294人(R6.8~9実施アンケート)
⇒NABRASのさらなる普及と機能強化

(2) メジカ漁場予測システムの開発

- ①メジカ漁場予測システムの基本設計を実施
⇒12月末完成
- ②メジカ漁獲データの取得（通年）
⇒3隻、計15回
⇒予測精度向上に向けて、より多くのデータ（漁場位置、漁獲量）の取得が必要

(3) 黒潮牧場の高機能化

- ①海上ブロードバンドによる通信試験を実施（7月）
⇒黒牧ブイから長期間、安定的なデータ送信が可能か検証が必要

(4) スマート市場のモデルケースの構築

- 【清水地域】
 - ①自動計量システム：3漁港で現場実装が完了
 - ②メジカ電子入札：関係者調整を実施中（2月導入予定）
- 【中芸地域】
 - ①安田市場で自動計量システムの活用を開始
- ⇒漁協職員や買受人等の市場関係者に対するさらなる意識の醸成やサポートが必要

K
P
I
検
証

鮮魚の県内市場取扱額

	R4	R5	R6
目 標	92億円	93億円	88億円
実 績	73.3億円	87.6億円	68.5億円 (R6.1~R6.11)

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

鮮魚の県内市場取扱額

出発点(R4) 73億円 ⇒ 現状(R5) 87.6億円 ⇒ R7 88億円 ⇒ 4年後(R9) 88億円

デジタル技術の活用による操業の効率化や産地市場のスマート化により、コスト削減、省力化につなげ、環境や社会の変化に強い持続的な漁業生産体制に転換

令和7年度取り組み

1 操業の効率化を推進し、持続的な漁業への転換を図る

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上

- ①漁業者のニーズに基づく掲載情報の拡充
(宿毛湾中・底層の水温・潮流予測、赤潮情報のマップ化)
- ②NABRASの利用促進に向けた漁業者への周知活動の強化
【KPI：NABRAS利用漁業者数 560人】



(2) メジカ漁場予測システムの開発

- ①メジカ漁場予測システムの構築（R8~NABRASで発信開始）
- ②漁業者の参加を得た新たなデータの取得手法（タブレット、アプリの導入）の検証

(3) 黒潮牧場の高機能化

- ①黒潮牧場12号での海上ブロードバンドを用いたデータ通信試験を実施

新 (4) 省力化・デジタル化モデルの構築による雇用型漁業の構造転換

- ①養殖経営体において、デジタル機器（養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等）を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業に転換

2 産地市場のデジタル化を推進し、業務が効率化された市場への転換を図る

新 (1) 市場のスマート化の着実な推進

- ①漁協の市場スマート化を支援する補助金の創設
土佐清水地域をモデルケースとして構築している
市場のスマート化を、県全域に横展開するため、漁協が行うスマート化の取組を支援

②現地指導員の配置

県版地域おこし協力隊制度を活用し、モデルケースの確実な構築を図るため、漁協職員の伴走支援を行う現地指導員を配置

【KPI：市場のスマート化が完了した地域 1地域】



現地指導員を配置

養殖業の振興

現状・課題

(1) 漁場の確保

- ①既存漁場には現状活用可能な空きがない
⇒養殖生産の増産には新たな漁場の確保・陸上養殖の推進が必要

(2) ブリ人工種苗の普及

- ①ブリ養殖は種苗の多くを天然に依存していることから生産が不安定
- ②海外では、トレーサビリティ、SDGsの観点から人工種苗による養殖魚のニーズが高い
- ③人工種苗の導入を支援（2業者等 R4～5）
⇒養殖ブリの安定生産には人工種苗の普及が必要

(3) 生産コストの削減

- ①近年、餌の価格等が高騰しており、コストが増加
- ②効率的な給餌頻度の検討(H23～26)及び餌止め効果の検証・普及(H25～26、R2～6)を実施
⇒投餌量削減技術の更なる開発・検証・普及が必要
- ③養殖現場へのデジタル機器導入を支援し(R3～6)、17業者が機器を導入
⇒デジタル機器の更なる普及が必要

(4) リスク対策（赤潮）

- ①浦ノ内湾で赤潮予測情報の提供を開始(R4)
⇒野見湾・宿毛湾での予測情報の提供が必要
⇒浦ノ内湾での予測精度の向上が必要

(5) 担い手対策（再掲）

K P I 検 証	①養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）		
		H30(出発点)	R5
	目 標		21,080トン
	実 績	19,800トン	20,900トン(速報)

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)

出発点(R4)13,703トン ⇒ 現状(R5速報) 20,900トン ⇒ R7 19,650トン ⇒ 4年後(R9)23,000トン

- ①養殖業が抱える課題（漁場・人工種苗・コスト・担い手・販売）に対してパッケージで支援を行うことで、養殖生産量を増加

令和7年度取り組み

(1-1) 新たな養殖漁場の整備、規模拡大・新規参入業者の誘致

- ①規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動
- ②規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けたさらなる支援の拡充
【KPI：規模拡大・新規参入事業者の誘致 1事業者】

新 (1-2) 陸上養殖の推進

- ①陸上養殖を開始するために必要な条件等の調査（R6～）
- ②陸上養殖適地調査の実施（ボーリング調査により水質・水温・水量データを収集）
- ③調査結果を活用した県内外の水産関連企業等の誘致

(2) ブリ人工種苗の普及

- ①R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データの収集・分析
- ②人工種苗の普及に向けた県内事業者向け説明会の開催

(3) 所得の向上を目指した生産コストの削減

- ①補償成長を活用した、より効果的かつ安全な投餌量削減技術の開発・検証・普及
- ②補償成長と魚粉代替飼料の活用を強みに変えた販売・輸出戦略の推進
- ③デジタル機器（養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等）を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業に転換（再掲）
【KPI：総合的なデジタル化等を実施する事業者数 3件】
- ④養殖現場での省力化につながるデジタル機器の導入支援

(4) リスク対策

- ①赤潮発生予測技術の確立・高度化（マリンイノベーションの取組）

拡 (5) 担い手対策（再掲）

- ①新規就業者の育成・確保
- ②多様な人材が参入しやすい環境整備



出典：水産白書

県産水産物の外商拡大

現状・課題

(1) 国内への拡大

- ①「応援の店」との取引額は、コロナの影響により大幅に減少したが、飲食店等の需要回復等により、コロナ前の水準近くまで回復。加えて県内の加工施設の整備が進み大量注文への対応が可能となったことで大口の取引が増加
- ②大阪中央卸売業者と連携したフェア開催等、販売促進活動により量販店、飲食店との取引額が増加

<課題>

- さらなる取引拡大に向け、販路の開拓が必要
- オンラインによる効率的な商談の開催
- これまで培った関係性の更なる強化

(2) 輸出の拡大

- ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国内外の国際見本市等への出展
- ②国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置、県内事業者の商品開発や販路拡大を支援
- ③卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大

<課題>

- 中国による日本産水産物の輸入が停止（R5）
- 取引のハードルが比較的低い東南アジアでの小売店舗への販路開拓が必要
- 輸出国のニーズに応じた安定的な商流・物流の構築
- 県内で輸出に取り組む事業者の裾野の拡大

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

◆「応援の店」への県内事業者の出荷額

出発点(R4) 2.8億円 ⇒ 現状(R5) 3.7億円 ⇒ R7 5.3億円 ⇒ 4年後(R9) 5.7億円

◆水産物の輸出額

出発点(R4) 2.7億円 ⇒ 現状(R5) 5.2億円 ⇒ R7 15.8億円 ⇒ 4年後(R9) 17.7億円

- (1) 応援の店や卸売市場関係者等とのネットワークを活用し、国内外商の拡大・強化
- (2) 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用し、新たな販路の開拓や拡大に取り組むことで、県産水産物の輸出額が増加

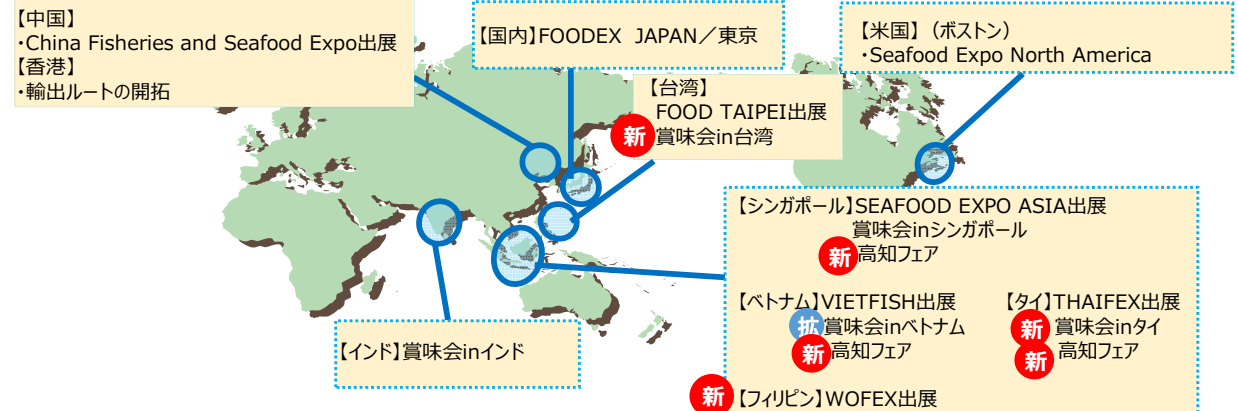
令和7年度の取り組み

(1) 国内への拡大

- 拡** ①取引額のさらなる増加に向けてチェーン店とのマッチングの強化
- ②商談の成約率向上、取引拡大を目指した営業力強化研修の実施
- 新** ③消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の実施による関係強化

(2) 輸出の拡大

- 拡** ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展等を支援
- ②水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路開拓の支援
- ③卸売市場関係者等と連携した新たな販路の開拓
- 新** ④東南アジアの百貨店等で店舗展開する国内企業と連携した輸出拡大
・海外の小売店舗での高知フェアの開催等を通じて輸出を拡大
- 新** ⑤県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大
・小規模事業者の商品をとりまとめた商談機会を創出し、コンテナ出荷を推進



担い手の確保・育成

現状・課題

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
- ② 県独自の就業フェアの開催
- ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
- ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
⇒ 情報発信及び就業希望者の掘り起こしを強化し、更なる新規就業者の確保が必要

(2) 多様な人材の確保

- ① 水産女子会での意見交換や、女性を派遣しての現地調査による課題抽出
- ② 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進
⇒ 若者や女性等に選ばれる水産業への転換

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
 - ・ 水産女子会での意見交換、現地調査による課題抽出
 - ・ 体力的に厳しいなどの労働面での不安
 - ・ 雇用条件に対する不安（休暇制度や将来的な給与の増加）
 - ・ 職場環境に関する課題（更衣室やトイレの改善）
 ⇒ デジタル化、省力化、更衣室整備等による労働環境の改善、休暇制度の充実やキャリアパスの明確化等による雇用条件の改善が必要
- ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換
 - ・ 不漁や資材高騰による経営の悪化により、自営型漁業への新規就業者が減少
 ⇒ 不漁等による影響を受けにくい漁業への転換が必要

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 **新規就業者数** 出発点(R4)53名 ⇒ 現状(R5)44名 ⇒ R7 60名 ⇒ 4年後(R9)60名
（うち若年(15～34歳)女性 出発点(R4)2名 ⇒ 現状(R5)0名 ⇒ R7 4名 ⇒ 4年後(R9)4名)

- ① 県内及び関西圏での情報発信の強化等により、若者や女性の新規就業者が増加
- ② 労働環境及び雇用条件の改善が進むことで、新規就業者が増加、定着

令和7年度の取り組み

(1) 新規就業者の確保・育成

- 拡** ① デジタルマーケティングを活用したフェアやセンターHPへの誘導策の強化
- 拡** ② 就業支援センターHPコンテンツの充実、女性や若者を意識した情報提供
- 拡** ③ 漁業者によるSNSを活用した情報発信、水産業と親和性の高い施設と連携したPR
【KPI: 就業フェア来場者数（高知：40名、大阪：70名）】

(2) 多様な人材の確保

- 新** ① 女性を主体とした事業モデルの構築に向けた検討
- ② 水産事業者及び福祉事業者向け体験会等の開催によるマッチングの強化

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- 新** ① 若者・女性が働きやすい雇用型漁業への転換を推進するため、デジタル化・省力化機器の総合的な整備に取り組む事業者を支援（再掲）
- ② 若者や女性など多様な人材が働きやすい労働環境の整備を支援
- ③ 雇用条件等の改善に向けた専門家の派遣等、魅力ある職場づくりを支援
- 拡** ④ 新規漁労技術習得研修の要件緩和とマルチ漁業化に必要な機器整備等への支援
【KPI：独立自営型のうち釣漁業への就業者数 6名】

・ 漁業就業者確保委託事業費
 県独自の就業フェアの開催、
 専門学校等でのセミナー開催、
 フェア出展事業者向け研修会、
 オンラインセミナーの開催、
 小学生向け漁業紹介動画の作成
 ・ 高知県漁業就業支援センター直営
 研修事業費
 短期研修、県内高校でのセミナー
 開催、共通座学研修への支援
 ・ 長期研修等事業費
 自営・雇用・漁家子弟研修、
 漁業経営安定化研修への支援
 ・ 高知県漁業就業支援センター運営
 経費
 センターの人件費、事務費

R6	R7
＜女性活躍に向けた支援＞ 女性活躍推進事業	新 ・女性主体の事業モデル構築事業 ・女性活躍推進事業
＜環境整備等に向けた支援＞ 労働環境等の改善を支援	新 ・水産業のデジタル化等推進事業 ・労働環境等の改善を支援
＜新規就業者の確保・育成を支援＞ 漁業就業支援事業	漁業就業支援事業費補助金 拡 ・就業希望者の掘り起こしをさらに強化 拡 ・新規漁労技術習得研修の拡充
水福連携推進事業	・水福連携推進事業

【第2期関西・高知経済連携強化戦略ver.2】 令和7年度の取り組みの強化のポイント 1/2

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上 110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上 100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

プロジェクト	分野	分野全体の目標(年間)	出発点 (R4)	目標			R6直近 の実績値	評価	R6目標達成の見込み(○)と課題(●)	令和7年度の取り組みの強化のポイント
				R6	R7	R9				
観光推進	観光	関西圏からの観光客入込数	103万人	128万人	129万人	131万人	129万人 (R5)	B	○目標をやや下回ることが見込まれる ●過去最高の入込客数となった昨年度の反動減(「らんまん」効果に伴う反動減)や物価高騰による外出控え ○台湾からの直行便継続や隣県の国際線増便により、関西空港経由での来訪者比率の減少が見込まれる ●旅マエや旅ナカにおける情報発信の強化	拡 「とさとさ」と連携し、連続テレビ小説「らんまん」や「あんぱん」を前面に打ち出した情報発信やどっぶり商品をPRすることで、誘客の拡大を図る 拡 大阪観光局等と連携した情報発信をはじめ、万博の自治体参加催事等で高知の魅力を発信し、誘客に繋げる
		関西空港経由の外国人延べ宿泊者数	0.3万人泊	3.6万人泊	4.2万人泊	4.7万人泊	2.6万人泊 (R6.1～9月)	B		
外商拡大	農業	関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額	93.8億円 (R3.9～R4.8)	103.7億円 (R5.9～R6.8)	108.9億円 (R6.9～R7.8)	120.0億円 (R8.9～R9.8)	104.1億円 (R5.9～R6.8)	A	○目標103.7億円に対し、実績が104.1億円となり、目標を達成できた ●高温の影響等により出荷量が少ないことからフェアを組みづらくなっている。「とさとさ」との効果的な連携が必要	拡 ・産地の生産状況を市場と共有しながら効果的なフェアの実施 ・「とさとさ」と連動した周辺量販店への誘導及びより効果的なフェアの実施 拡 ・万博や「あんぱん」放送に合わせた県産青果物の認知度向上
	水産業	関西圏の卸売市場関係者と連携した県産水産物の販売額	8.3億円	8.5億円	—	—	7.9億円 (R6.11月時点)	S	○11月末時点で目標8.5億円に対して93%の進捗状況となっており、例年の動向を鑑みると目標を超えて達成できる見込み	新 消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の実施による関係強化 拡 「高知家の魚応援の店」との取引額のさらなる増加に向けたチェーン店とのマッチングの強化 拡 新たな国(フィリピン等)への輸出ルートの開拓
		関西圏の高知家の魚応援の店への販売額	1.1億円	2.0億円	2.1億円	2.3億円	1.2億円 (R6.6月時点)	S	○6月末時点で目標2.0億円に対して60%の進捗状況となっており、例年の動向を鑑みると目標を超えて達成できる見込み	
		関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額	0.3億円	1.0億円	1.5億円	2.5億円	0.6億円 (R5)	—	○中国での日本産水産物の輸入停止措置により、目標の達成は厳しい状況 ●中国以外の国への新たな販路の開拓	
	加工食品	地産外商公社の活動による関西圏での売上金額	115億円	133億円	147億円	159億円	145億円 (R5)	—	○各取組によりパートナー企業との関係構築が図られており、新規販路先の開拓や「とさとさ」を活用した商談機会の提供等により目標達成を目指す ●これまで培ってきた卸売事業者等との関係性を活かした取組の推進や「とさとさ」を活用したさらなる商談機会の創出	拡 万博を契機とした需要拡大を狙った卸売事業者や量販店等との連携による県産品のPRと販売拡大 拡 ネットワークを活かした商談機会の拡大(卸売事業者・飲食店等) 拡 ・「とさとさ」と高知県関係の飲食店等との連携を強化
	林業	関西圏(三重県を含む)への土佐材出荷量	2.0万m ³ ※年間推計値	2.5万m ³	2.7万m ³	3.1万m ³	1.9万m ³ (R6.1～10月)	B	○目標に対して91.2%の進捗状況となっており、引き続き土佐材パートナー企業への営業活動などにより目標達成を目指す ●万博の特需が一段落したため、新たな需要先となる友好姉妹都市関係にある自治体等への営業活動が引き続き重要	拡 流通拠点と連携し新たに観光情報等を加えた土佐材展示会の開催による販売量の維持、拡大 拡 枚方市など友好・姉妹都市関係の県外自治体及び設計会社、ゼネコン等関係者への営業活動の強化
	商工業	産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額	237億円	251億円	259億円	274億円	103.8億円 (R6.8月時点)	B	○目標に対して99.2%の進捗となっているが、工法分野において、工期の関係上、売上が下半期に計上される企業があるため、通期では目標を達成する見込み ●土木技術コーディネーターのさらなる活用	拡 ・コーディネーターの活動日数や訪問先を拡大し、土木・工法への支援体制を強化 拡 ・NPO法人との連携分野を拡大し、取引先候補を開拓
万博・IR連携		—	—	—	—	—	—	—	○万博施設で木造(一部木造含む)と確認できた20施設の内、9施設で土佐材が使用された ●国内外から多くの人が集まる万博を最大限に活用するため、各分野の取組を連動させ訴求力を高めることが必要	拡 ・万博でつながった非住宅建築向け構造材のサプライチェーンを活用した土佐材の供給・提案体制の強化 新 ・本県の万博会場でのイベント等と連動し、各分野の取組を一体的に展開
横断的に支える取り組み		関西圏からの移住者数	489人	750人	891人	1,200人	562人 (R6.11月時点)	S	○目標に対して順調に推移。年度末の移住者数が一番のボリュームゾーンであるため、引き続き取り組みを推進 ●大阪・関西万博を契機とした本県のPR機会の拡大や、今後大阪の移住相談窓口の体制を強化し、相談会やセミナーなどの取組を充実	拡 SUPER LOCALのコンセプトを活用し、各分野の取組を連動することで本県の様々な魅力を効果的に訴求 拡 大阪の移住相談窓口の体制を強化し、相談会やセミナーなどの取組を充実
		関西圏からの移住者のうちUターン者数	169人	225人	348人	492人	212人 (R6.11月時点)	S		

各産業分野で掲げる目標一覧

◆分野全体の目標

- ・漁業生産額(宝石サンゴを除く)
出発点(R3)451億円 ⇒ 現状(R4)475億円 ⇒ R7 487億円 ⇒ 4年後(R9) 520億円 ⇒ 10年後(R15)545億円 (第4期計画目標(R5):520億円)
- ・漁業生産量(宝石サンゴを除く)
出発点(R4)6.3万トン ⇒ 現状(R5速報)7.6万トン ⇒ R7 8.0万トン ⇒ 4年後(R9)8.4万トン ⇒ 10年後(R15)8.8万トン
- ・水産加工出荷額
出発点(R3)224億円 ⇒ 現状(R4)249億円 ⇒ R7 278億円 ⇒ 4年後(R9) 284億円 ⇒ 10年後(R15)302億円 (第4期計画目標(R5):270億円)

参考1

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の類型	第5期計画 戦略目標	新規・継続の別	出発点	第4期計画 R5目標値	現状値	達成度	R6年度 到達目標	4年後(R9) 目標値	重点施策 該当
1 漁業生産の構造 改革	1 構造転換型戦略	鮮魚の県内市場取扱額(年間)	継続	73億円 (R4)	93億円以上	68.5億円 (R6.1～R6.11)	B	88億円	88億円	○
	2 地域産業スケールアップ型戦略	養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間)	継続	13,703トン (R4)	21,400トン	20,900トン (R5速報)	—	18,800トン	23,000トン	○
2 市場対応力のある 産地加工体制の 強化	2 地域産業スケールアップ型戦略	海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)	継続	4件 (R4)	4件	5件 (R6)	—	—	6件	
		養殖魚の前処理加工(年間)	継続	49.6億円 (R4)	50億円	63.4億円 (R5)	—	89億円	97億円	
3 流通・販売の強化	2 地域産業スケールアップ型戦略	「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間)	継続	2.8億円 (R4)	5億円	2.5億円 (R6.1～R6.6)	B	5.1億円	5.7億円	○
	3 グローバル展開型戦略	水産物の輸出(年間)	継続	2.7億円 (R4)	7.2億円	5.2億円 (R5)	—	14.5億円	17.7億円	○
4 担い手の確保・ 育成	5 人材起点型戦略	新規就業者数(年間)	継続	53名 (R4)	60名	24名 (R6.1～R6.6)	C	60名	60名	○
		うち若年(15～34歳)女性新規就業者数(年間)	新規	2名 (R4)	—	1名 (R6.1～R6.6)	D	4名	4名	○
		法人経営体数(定置網漁業)(累計)	新規	9法人 (R5.9)	—	9法人 (R6.11)	B	10法人	12法人	
		事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率(年間)	新規	63% (R4)	—	73% (R5)	—	100%	100%	

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の質上げ環境の促進	1 NABRAS利用漁業者数（年間）【中】	不明	294人 (R6. 8～R6. 9)	D	484人 （年間）	711人 （年間）
		2 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】	72億円（R4）	67. 4億円 (R6. 1～R6. 11)	B	86億円（年間）	86億円（年間）
			73億円（R4）	68. 5億円 (R6. 1～R6. 11)		88億円（年間）	88億円（年間）
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （1）水産業の振興 ○デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制 への転換（高知マリンイノベーションの推進）						
産振計画	I 専門分野 3水産業分野 柱1 漁業生産の構造改革 （1）高知マリンイノベーションの推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 NABRASの利用漁業者数【中】 2 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】 拡 （1）情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ○NABRASの普及啓発 ・漁業者が集まる会議や現場での説明などによる漁業者の利用促進（4～3月） ・漁業者の利用を増やすためのコンテンツ充実に向けたヒアリング（9月） ・小学生を対象としたNABRAS普及イベントの開催（7月） ・宿毛青年会議所60周年記念イベントでのNABRAS関連資料の展示（9月） ○NABRASの機能改修 ・電子アンケート機能の実装（～9月） ・クロロフィル衛星画像の表示（～10月） ・クロマグロ採捕状況の随時配信機能の実装（～12月） ・重要連絡の発信履歴表示機能の実装（～1月）	1 NABRASの利用漁業者数【中】 2 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】 （1）情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ○NABRASの普及啓発 ・かつお・まぐろ漁業者が集まる会議でNABRASの周知を実施（7月） ・小学生を対象としたNABRAS普及イベント「水産デジタル教室」では、小学生と保護者20組が参加し、NABRASで情報発信を体験（7月） ・宿毛青年会議所60周年記念イベントでのNABRAS関連資料の展示を実施（9月） ・海と日本プロジェクトのテレビ番組でNABRASのPRを実施（9月） ○NABRASの機能改修 ・閲覧者の属性等を把握するための電子アンケート機能を実装（8月） ・来年度の改修に向けた漁業者ヒアリングを実施（9月） ・漁場選択の指標となるプランクトン分布の衛星画像の提供開始（11月） ・クロマグロ採捕状況、重要連絡の履歴の表示に向けた改修（～1月）	1 NABRASの利用漁業者数【中】 2 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】 （1）情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 《現状分析》 ・NABRAS閲覧数（4～11月）：246,195回（前年同期比115%） 前年同期より閲覧数が増加しており、一定の閲覧数を維持 ・NABRAS利用漁業者数（R6. 8～R6. 9）：アンケート回答者530名のうち294名が漁業者 [要因・課題] ・NABRASを利用する漁業者のさらなる増加に向けた普及・機能強化 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 ・メジカ漁場予測システムの予測結果の配信等に向けた改修 ・赤潮情報のマップ化 ・NABRASの利用促進に向けた漁業者への周知活動の強化 KPI：NABRAS利用漁業者数 560人
（2）リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・水産試験場による室戸・足摺沖海洋観測（4～3月） ・キンメダイ漁業者による室戸沖海洋観測（4～3月） ・JAMSTECへの観測データの提供（4～3月） ・提供した観測データを利用した予測精度の維持・向上（JAMSTEC実施）（4～3月） ・漁業者との意見交換会（3月）	（2）リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・水産試験場による室戸・足摺沖海洋観測及びJAMSTECへの観測データの提供（4～11月：7回） ・キンメダイ漁業者による室戸沖海洋観測及びJAMSTECへの観測データの提供（4～11月：25回） ・提供した観測データを利用した予測精度の維持・向上（JAMSTEC実施）（4～10月：平均相関係数 0. 59）	（2）リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 《現状分析》 ・高い予測精度を維持 （平均相関係数 R2：0. 47、R3：0. 41、R4：0. 45、R5：0. 65） [要因・課題] ・近年、海洋環境の変化等の影響により、キンメダイの不漁が継続 ・予測精度を維持するためには、黒潮域の海洋観測データが必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・キンメダイ資源の回復を見据えた予測精度の維持・向上に向けた海洋観測の継続 ・黒潮域での観測データ取得方法の検討（衛星データの活用等） KPI：予測精度の維持向上（相関係数 0. 7）

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
(3) 利益シミュレーションツールの機能強化 ・民間企業の試作品開発に向けた協議（4～7月） ・民間企業による試作品の開発（8～3月） ・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック	(3) 利益シミュレーションツールの機能強化 ・民間企業の試作品開発に向けた協議（8回） ⇒漁業者の費用負担を踏まえた普及に課題があるため、民間企業とともに求める機能等を漁業者にヒアリングを実施 ・安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバックや意見交換（9回）	(3) 利益シミュレーションツールの機能強化 《現状分析》 ・民間企業の試作品開発については、普及の実現性を高めるための協議を実施 ・エクセル版のツールでの漁業者への普及は計画通り進捗 [要因・課題] ・アプリ化を予定しているツールの費用負担を含めた普及方法 ・安定的な漁業経営に向け、漁業者からの機能強化の要望(当日の水揚げ情報等)への対応の検討 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・民間企業によるアプリの試作品開発に向けた協議 KPI：利益シミュレーションツール利用経営体数 24経営体
(4) メジカ漁場予測システムの開発 ○メジカ漁場予測システムの基本設計 ・予測システム基本設計完成（12月）	(4) メジカ漁場予測システムの開発 ○メジカ漁場予測システムの基本設計 ・予測システム基本設計委託業務契約締結（6/28） ・予測システムの構築や運用に係る見積書を受領（9/20） ・12月末完成	(4) メジカ漁場予測システムの開発 ○メジカ漁場予測システムの基本設計 《現状分析》 ・計画通り基本設計委託業務が進捗 [要因・課題] ・メジカ漁業の効率化に向けて、今後、より多くの漁業者に予測を活用してもらうことが必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・メジカ漁場予測システムの構築（R8～NABRASで発信開始） ・漁業者等を対象にしたシステム説明の実施
○メジカ漁獲データの取得 ・予測システムの学習に使用するメジカ漁獲データの取得（4～3月）	○メジカ漁獲データの取得（通年） ・操業位置・漁獲尾数データの取得：3隻（4月：14回、6月：1回）	○メジカ漁獲データの取得 《現状分析》 ・メジカ漁場予測システムの精度向上に必要な漁獲データ数が少ない状況 [要因・課題] ・本年春以降、漁業者の出漁回数の減少により、漁獲データの取得に支障 ・予測システムの精度向上を図っていくためには、学習・検証に用いる漁獲データ数の増加が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・漁業者の参加を得た新たなデータの取得手法（タブレット・アプリの導入）の検証 KPI：データ提供船の確保 15隻（R8）
(5) 黒潮牧場の高機能化 ①海上ブロードバンド（スターリンク） ・海上ブロードバンドを用いたデータ送信に関する予備試験（6月） ・海上ブロードバンドを用いた配信試験（R7実施予定）の内容の検討（～8月） ②ソナー ・設置するソナーに関するメーカーとの協議（～3月） ・8号へのソナー設置に関する漁業者との協議（～8月）	(5) 黒潮牧場の高機能化 ①海上ブロードバンド（スターリンク） ・土佐海洋丸を用いた海上でのスターリンクによる通信試験（7月） ・黒牧12号でのスターリンクによるデータ配信試験に関する事業者との協議及び見積もり依頼（7月） ・黒牧12号での実証試験の仕様に関する事業者との協議（10月） ②ソナー ・メーカーへの聞き取り調査（6月） ・8号へのソナー設置に関する中央地区漁業者1名への意見徴取（7月） ・黒牧に設置するソナーに関するメーカーとの意見交換（12月）	(5) 黒潮牧場の高機能化 ①海上ブロードバンド（スターリンク） 《現状分析》 ・船舶からスターリンクでデータの通信が安定的にできることを確認 [要因・課題] ・黒牧ブイから長期間、安定的なデータ送信が可能か検証が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・黒牧12号からスターリンクでデータ配信する試験を実施 ②ソナー 《現状分析》 ・黒牧ブイ周辺での魚群の探知に適したソナーの種類や効果的な運用等を確認 [要因・課題] ・ブイへのソナーの設置位置や測定頻度等について検討が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・上記課題について、ブイ製造メーカー、ソナーメーカー等との協議を実施

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
新（6）スマート市場のモデルケースの構築 ・土佐清水市内の全市場についての自動計量システムへの移行を支援（4月～） ・土佐清水市内のメジカ関連事業者と、電子入札の仕様についての意見交換会を開始、円滑な導入に向けた関係者調整を支援（5月～） ・メジカの電子入札を試行（1月～） ・他地域の市場での調整。調整が整った市場へ横展開。	（6）スマート市場のモデルケースの構築 【清水地域】 ①自動計量システムの導入 ・清水、以布利、窪津、足摺岬、下ノ加江の自動計量システムを使用するために必要なネットワーク環境の整備が完了（6月） ・3漁港（貝ノ川、以布利、足摺岬）での現場実装が完了し、清水市場に各漁港の魚種や重量のデータや落札結果が表示されるモニターを設置 ②メジカの電子入札 ・高知県漁協やメジカ関連事業者と、システムの仕様や運用ルールについての意見交換会を実施（5/21、7/31、8/23）。 ・2月からの導入に向け、関係者調整を実施中 【中芸地域】 ・高知県漁協の安田市場で、大型定置網の操業再開に合わせて自動計量システムの活用を開始（5月）、入札は加領郷市場に集約 ・安田・加領郷市場に自動計量のデータや落札結果が表示されるモニターを設置（6月） 【その他の地域】 ・高知県漁協と自動計量システムの導入に向けた協議を実施中	（6）スマート市場のモデルケースの構築 《現状分析》 ・土佐清水市地域のモデルケースの構築については計画通りに進捗 ・「その他の地域」への横展開については、複数の地域で導入や活用に向けた漁協職員の意識が高まっている [要因・課題] ・漁協職員や買受人等の市場関係者のデジタル技術の導入に対するさらなる意識の醸成が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 新 新 ・漁協が行うスマート化の取組を支援する補助金を創設 ・県版地域おこし協力隊制度を活用し、漁協職員の伴走支援を行う現地指導員を配置することで、モデルケースの確実な構築と県全域への横展開を支援 KPI：市場のスマート化が完了した地域 1地域
（7）省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業（県）を活用したデジタル機器、省力化機器の導入支援（4～3月） ・スマート水産業普及推進事業（国）を活用したデジタル機器の導入支援（4～3月）	（7）省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業を活用したデジタル機器、省力化機器、省エネ機器の導入支援（4～12月：交付決定 35件、交付決定額 75,411千円）	（7）省力化につながるデジタル機器の導入支援 《現状分析》 ・R3～R6に実施した支援によりデジタル機器等の導入事業者が増加（例）デジタル機器（AI搭載自動給餌器等）を導入した養殖事業者：17経営体（海面養殖：法人11・個人4、ウナギ養殖：1、種苗生産：1） デジタル機器導入率〔海面養殖（法人）〕＝34%（11/32） [要因・課題] ・魅力的な漁業への転換、若者・女性が就業・定着しやすい労働環境の整備に向け、特に雇用型漁業でのデジタル化が必要（目標：デジタル機器等の導入率100%） 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 新 ・養殖経営体においてデジタル機器等（養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等）を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進 ・物価高騰対策と併せて行う漁業の構造転換に関する機器整備については、重点支援地方交付金を活用 KPI：総合的なデジタル化等を実施する事業者数 3件

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標	
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマダロ）（年間）【中・産】	18,666トン (R3)	20,900トン (R5速報)	—	18,800トン (年間)	23,000トン (年間)	
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （3）水産業の振興 ○養殖業の生産拡大							
産振計画	I 専門分野 3水産業分野 柱1 漁業生産の構造改革 （2）養殖業の振興							

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマダロ）【中・産】 拡新 （1）規模拡大・新規参入事業者の誘致、生産拡大 ・漁場設定や事業者誘致に向けた漁協との協議、県内事業者への説明（県中部：4～6月、県西部：4～3月） ・養殖業者誘致委託業務入札（4月） ・養殖業者誘致委託業務契約（5月） ・県内外の関連事業者へ誘致に向けたDM発送（6～7月） ・反応のあった事業者への訪問、地元とのマッチング（7～3月） ・養殖開始に向けた支援（リース事業の活用等）（7～3月）	1 養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマダロ）【中・産】 （1）規模拡大・新規参入事業者の誘致、生産拡大 ・漁場設定や事業者の規模拡大・誘致に向けた漁協・業界団体との協議（5月：1回、6月：9回、7月：4回、9月：1回、10月：1回、計16回） ・県内事業者への説明（5月：2回、6月：2回、計4回） ・養殖業者誘致委託業務入札（4/23）及び契約（5/7） ・規模拡大・新規参入事業者の誘致に係るダイレクトメールの発送（8/28） [発送先：売上高約1億円以上の水産関連事業者6,500社（県内100社、県外6,400社）] ⇒91社から回答（12/9時点）[県内13社、県外78社] ・回答のあった企業との参入に向けた協議（19社、訪問・オンライン）（9月：12回、10月：6回、11月：2回）	1 養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマダロ）【中・産】 （1）規模拡大・新規参入事業者の誘致、生産拡大 《現状分析》 ・12月時点で、2社と具体的な協議を実施中 ・引き続き誘致活動に取り組む [要因・課題] ・新規漁場での養殖の開始に向けた地元等との調整が必要 ・漁協・業界団体から、誘致は、県内企業を優先して声かけして欲しいとの意見 ・飼料価格の高騰が続いており、養殖事業者は規模拡大の判断が難しい状況にあるとの意見があり、長期的な声かけが必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動 拡 ・規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けたさらなる支援の拡充 KPI：規模拡大・新規参入事業者の誘致 1事業者
		新 （2）陸上養殖の推進による生産拡大 《現状分析》 ・近年、大企業や外資系企業が大規模な陸上養殖に参入する事例あり ・本県の陸上養殖は9件で、多くが藻類（スジアオノリ等）。魚類も2件あるが（ヒラメ、サツキマス）、いずれも小規模。 ・複数の企業から本県での陸上養殖への参入に関する問い合わせ [要因・課題] ・陸上養殖への参入の具体的な検討に必要な、地下水の水質や量等に関する既存データがない 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・陸上養殖を開始するために必要な条件等の調査 ・陸上養殖適地調査の実施（ポーリング調査による水質・水温・水量データの収集） ・調査結果を活用した県内外の水産関連企業等の誘致

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
(2) ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析(4～3月) ・ブリ人工種苗の飼育データの提供及びブリ人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会開催(8月)	(2) ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ○ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析 ・県補助金を活用して導入したブリ人工種苗[R4:宿毛湾2事業者(計2万尾)、R5:香南市1事業者(1.4万尾)]の生残・成長等に関するデータの収集(月1回) ⇒「R4導入種苗は、R6年1月及びR6年5月に出荷を完了(出荷サイズ:2kg及び4kg)し、飼育データの解析及び出荷先からの品質評価の取得(R6年1月及びR6年4月) ⇒R5導入種苗は順調に成長[魚体重:2.2kg、生残率:9割以上(11月末時点)]。R7年秋頃に出荷予定。 ○ブリ人工種苗の飼育データの提供及びブリ人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会開催 ・講演会の日時及び講師決定 日時:令和7年1月28日(火) 14:00～16:30 場所:すくも湾漁業協同組合会議室 講師:ブリの養殖・加工・販売(輸出)業者、水産庁ほか	(3) ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 《現状分析》 ・R4に人工種苗を導入した2事業者のうち、1事業者(R6年5月出荷完了)は天然種苗と同等の成長を示し、出荷先(シンガポール、国内)の品質評価も高かった。 ・もう1事業者(R6年1月出荷完了)は、魚病が発生した影響で成長・生残が悪く、出荷先(シンガポール、タイ、ベトナム、国内)の品質評価も低かった。 [要因・課題] ・県内では、依然としてブリ人工種苗の成長・生残等について不安を持つ養殖事業者が多く、人工種苗が普及していない。 ・R5導入種苗の飼育データの積み上げや講演会の開催によって漁業者の不安感を払拭し、人工種苗の普及につなげる 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データの収集・分析 ・人工種苗の普及に向けた県内事業者向け説明会の開催
新(3)「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減【ブリ】 ・飼育試験準備(4月) ・試験魚の導入(5月) ・試験魚の予備飼育(5～7月) ・飼育試験(8～11月) ・結果のとりまとめ・検証(12～1月) ・試験結果説明会開催(2月) ・次年度試験に向けた準備(3月) 【マダイ】 ・民間事業者が取り組む投餌量削減技術の開発への協力(4～3月) ・試験結果説明会開催(2月)	(3)「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減 ○マダイ(民間企業、漁業指導所、水産試験場) ・民間企業等による養殖現場で補償成長の効果を発揮させる最適な条件の検証・普及(休餌期間、水温、魚体の状態等)の検討(実施主体:宿毛湾養殖事業者2経営体、須崎市養殖事業者1経営体、配合飼料メーカー1社) ・8、9月から餌止めを実施(2週間、3週間等) ⇒高水温の影響はあったが、一定成果が得られている。12月に最終測定を行い結果をとりまとめ、2月に報告会を実施予定。 ・漁業指導所、水産試験場が協力(飼育魚の健康診断、体長・体重測定)(7月:2回、8月:1回、9月:3回、10月:1回、11月:1回) ○ブリ(水産試験場) ・試験魚の導入(1～1.5kg、300尾)及び予備飼育開始(5/16) ・餌止めを実施(2週間又は3週間)(8/28～) ・給餌再開(9/12又は9/19) ⇒餌止め中は魚体重の減少が見られたが、試験終了時(11/20)の魚体重は餌止め区と対照区(餌止めなし)で差がなく、補償成長により成長が追いつくことを確認。しかし、高水温の影響等により、想定していた飼料削減効果は得られなかった。	(4) 所得の向上を目指した生産コストの削減 ①「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減 《現状分析》 ・これまでの試験で飼料コストを最大20%削減できる可能性が示唆されており、飼料価格の高騰が続いている中、養殖事業者の当該技術開発への期待は高い。 [要因・課題] ・マダイ:投餌量削減技術の普及が必要 ・ブリ:飼料削減効果を確実に把握するため高水温期を外した試験の実施が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・より効果的かつ安全な投餌量削減技術の開発・検証・普及 拡・補償成長と魚粉代替飼料の活用を強みに変えた販売・輸出戦略の推進 KPI:マダイ 投餌量削減技術を実践する事業者 10者 ブリ 投餌量削減技術の確立、説明会の開催 1回 ②養殖経営体へのデジタル機器の導入支援 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 新・(再掲)養殖経営体においてデジタル機器等(養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等)を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進 ・(再掲)物価高騰対策と併せて行う漁業の構造転換に関する機器整備については、重点支援地方交付金を活用 KPI:総合的なデジタル化等を実施する事業者数 3件

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】	72億円（R4）	62億円 （R6. 1～R6. 10）	B	86億円	86億円
			73億円（R4）	63億円 （R6. 1～R6. 10）		88億円	88億円
		2 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】	63% （R4）	73% （R5）	－	100%（年間）	100%（年間）
中山間 ビジョン	柱 4 しごとを生み出す 第 6 策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （3）水産業の振興 ○漁業生産の維持・向上を目指した効率的な 漁業経営への支援						
産振計画	I 専門分野 3 水産業分野 柱 1 漁業生産の構造改革 （3）かつお・まぐろ漁業の振興						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】 2 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 （1）事業戦略の実践支援による経営力の向上 通年：事業戦略の実践支援（5経営体）。個別ヒアリングの実施（延べ25回） を予定 事業戦略の実践支援が終了した9経営体へのフォローアップの実施	1 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】 2 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 （1）事業戦略の実践支援による経営力の向上 ・事業戦略の実践支援のため、個別ヒアリングを実施（5経営体延べ18回） （近海まぐろ漁業 4経営体、沿岸かつお漁業 1経営体） ・事業戦略の実践支援が終了した8経営体へのフォローアップを実施	1 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】 2 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 （1）事業戦略の実践支援による経営力の向上 《現状分析》 ・個別ヒアリングは計画通り進捗 ・事業戦略に位置づけている採算性の向上の取り組みを支援 [要因・課題] ・事業戦略に位置づけた取り組みの継続 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・採算性の向上（特に不採算時期・エリア）の取り組みを継続実施 ・経営体の事業戦略に位置付けた取り組みのフォローアップ KPI：事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）100%
（2）カツオ資源の回復に向けた取り組み ○政策提言（5月） ・提言内容：かつお資源の持続的利用に向けた資源管理の強化 ・提言先：農林水産省、水産庁 ○かつお・まぐろ漁業振興協議会開催（7月、3月） ・業界団体との意見交換 ○かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会による要望活動（10月） ・カツオの正確な資源量の推定 ・カツオの資源管理の強化 等 ○中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）年次会合参加（12月）	（2）カツオ資源の回復に向けた取り組み ○政策提言（5/24） ・提言内容：かつお資源の持続的利用に向けた資源管理の強化 ・提言先：水産庁 ○かつお・まぐろ漁業振興協議会開催（7/31） ・業界団体との意見交換 ○かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会による要望活動（11/6～11/7） ・要望内容：カツオの資源管理の強化（大型まき網） 等 ・要望先：水産庁、総務省、国土交通省、県選出国会議員 ○中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）年次会合参加（11/28～12/3） ・今年はクロマグロの増枠が主要な議題	（2）カツオ資源の回復に向けた取り組み 《現状分析》 ・水産庁長官から、「資源管理の強化に向けてしっかり取り組んでいきたい」との回答 [要因・課題] ・カツオ資源回復に向けた国際的な資源管理の強化には、国による国際会議の場等における提案が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・政策提言、要望活動、業界団体との意見交換会の継続

(再掲) (3) 黒潮牧場の高機能化 ①海上ブロードバンド（スターリンク） ・海上ブロードバンドを用いたデータ送信に関する予備試験（6月） ・海上ブロードバンドを用いた配信試験（R7実施予定）の内容の検討（～8月） ②ソナー ・設置するソナーに関するメーカーとの協議（～3月） ・8号へのソナー設置に関する漁業者との協議（～8月）	(5) 黒潮牧場の高機能化 ①海上ブロードバンド（スターリンク） ・土佐海洋丸を用いた海上でのスターリンクによる通信試験（7月） ・黒牧12号でのスターリンクによるデータ配信試験に関する事業者との協議及び見積もり依頼（7月） ・黒牧12号での実証試験の仕様に関する事業者との協議（10月） ②ソナー ・メーカーへの聞き取り調査（6月） ・8号へのソナー設置に関する中央地区漁業者1名への意見徴取（7月） ・黒牧に設置するソナーに関するメーカーとの意見交換（12月）	(5) 黒潮牧場の高機能化 ①海上ブロードバンド（スターリンク） 《現状分析》 ・船舶からスターリンクでデータの通信が安定的にできることを確認 [要因・課題] ・黒牧ブイから長期間、安定的なデータ送信が可能か検証が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・黒牧12号からスターリンクでデータ配信する試験を実施 ②ソナー 《現状分析》 ・黒牧ブイ周辺での魚群の探知に適したソナーの種類や効果的な運用等を確認 [要因・課題] ・ブイへのソナーの設置位置や測定頻度等について検討が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・上記課題について、ブイ製造メーカー、ソナーメーカー等との協議を実施
--	--	---

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】	72億円（R4）	62億円 （R6.1～R6.10）	B	86億円	86億円
			73億円（R4）	63億円 （R6.1～R6.10）		88億円	88億円
		2 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】	63% （R4）	73% （R5）	—	100%（年間）	100%（年間）
中山間 ビジョン	柱 4 しごとを生み出す 第 6 策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （3）水産業の振興 ○漁業生産の維持向上を目指した効率的な 漁業経営への支援						
産振計画	I 専門分野 3 水産業分野 柱 1 漁業生産の構造改革 （4）定置網漁業の振興						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・中・産】 2 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 （1）事業戦略の実践支援による経営力の向上 通年：事業戦略の実践支援（6経営体）。個別ヒアリングの実施（延べ30回）を予定 10月以降：今年度で実践支援が終了する3経営体への今後のフォローアップの仕方の協議	1 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・産】 2 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 （1）事業戦略の実践支援による経営力の向上 ・事業戦略の実践支援のため、個別ヒアリングを実施（6経営体延べ10回） （漁獲金額から算出した適正人員、単価向上の取り組み等の提案）	1 鮮魚の県内市場取扱額（年間）【未・産】 2 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 （1）事業戦略の実践支援による経営力の向上 《現状分析》 ・個別ヒアリングは計画通り進捗 [要因・課題] ・事業戦略の実践支援を通じて見えてきた課題（漁獲額と人員のバランス等）への対応 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・事業戦略での経営分析結果のフィードバックや実践を支援 KPI：事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）100%
（2）漁船・漁具等の設備投資への支援 ・旧リース事業への支援：R5繰越事業1件、R6当初1件 ・新リース事業への支援：R6当初2件	（2）漁船・漁具等の設備投資への支援 ・旧リース事業への支援：R5繰越事業1件（室戸市）、R6当初1件（宿毛市）が事業実施中 ・新リース事業への支援：R6当初2件（四万十町、室戸市）が事業実施中	（2）漁船・漁具等の設備投資への支援 《現状分析》 ・2経営体については、設備投資とあわせて、中長期的な経営を行うための事業戦略を策定（当該事業においてR4～6年度3カ年限定で行う拡充支援（補助率1/20→1/10、補助上限2,500→5,000千円）の要件） ・一方、拡充支援のねらいとしていた定置網漁業経営体の法人化は実績なし [要因・課題] ・設備投資への拡充支援策では、法人化を促す訴求力が低かった 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・別の切り口での法人化誘導策等、新たな定置網漁業振興策を検討

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 海外HACCP対応型加工施設の整備（累計）【中・産】	4 件（R4） 4 件（R4）	4 件（R5） 5 件（R5）	－	－ －	5 件 6 件
		2 養殖魚の前処理加工（年間）【中・産】	46億円（R4） 49.6億円（R4）	61.4億円（R5） 63.4億円（R5）		79億円 89億円	87億円 97億円
中山間 ビジョン	柱 4 しごとを生み出す 第 6 策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （3）水産業の振興 ○水産加工施設の整備や機能等の強化への支援						
産振計画	I 専門分野 3 水産業分野 柱 2 市場対応力のある産地加工体制の強化 （1）加工施設の立地促進や機能等の強化 （2）加工関連産業の強化						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

令和 6 年度当初計画【P（Plan）】	令和 6 年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和 7 年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 海外HACCP対応型加工施設の整備（累計）【中・産】 2 養殖魚の前処理加工（年間）【中・産】 （1）輸出に対応した加工施設の立地支援 ・加工事業者から加工施設の整備や機能強化等のニーズを収集（4～3月） ・補助事業の活用等について意向を聞き取り（4～3月） ・加工施設の整備等に向けて、水産物輸出促進コーディネーターがマーケットニーズに対応した商品開発や販路開拓等を助言（4～3月）	1 海外HACCP対応型加工施設の整備（累計）【中・産】 2 養殖魚の前処理加工（年間）【中・産】 （1）輸出に対応した加工施設の立地支援 ・水産加工事業者を訪問し、加工施設の整備について情報収集（4月～） ⇒県内事業者から加工施設の整備に関する相談 2件 ・水産物輸出促進コーディネーターが、人件費が高騰する米国等への冷凍加工商品の開発（冷凍切り身、炙り商品等）について事業者を支援 ⇒県内事業者が米国等のマーケットニーズに対応した加工商品を開発	1 海外HACCP対応型加工施設の整備（累計）【中・産】 2 養殖魚の前処理加工（年間）【中・産】 （1）輸出に対応した加工施設の立地支援 《現状分析》 ・R5年度における養殖魚の前処理加工金額（63.4億円）は、既存加工施設の操業が順調に推移したことや新たな加工施設の稼働により目標（50億円）を大きく上回った ・加工施設の整備について、県内2事業者から相談があったため、引き続き、情報収集を継続 ・米国等のマーケットニーズに対応した加工品の開発が進展 [要因・課題] ・県東部には輸出に対応した加工施設が少ない状況 ・さらなる輸出拡大のため、SDGs に対する意識が高い海外向け商品の開発・販売 《令和 7 年度の取り組みの強化のポイント》 ・県東部等における加工施設の整備を支援 KPI：海外HACCP対応型加工施設の新たな整備が決定 1 件 ・無魚粉飼料等により飼育した養殖魚等の販売促進の実施 KPI：SDGsに 関連する商品の開発 1 商品

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

(2) 輸出に適した加工用原魚の確保 (再掲) ○ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ①ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析 (4~3月) ②ブリ人工種苗の飼育データの提供及びブリ人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会開催 (8月)	(2) 輸出に適した加工用原魚の確保 (再掲) ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ①ブリ人工種苗の飼育データの収集・解析 ・県補助金を活用して導入したブリ人工種苗 [R4: 宿毛湾2事業者 (計2万尾)、R5: 香南市1事業者 (1.4万尾)] の生残・成長等に関するデータの収集 (月1回) ⇒「R4導入種苗は、R6年1月及びR6年5月に出荷を完了 (出荷サイズ: 2kg 及び4kg) し、飼育データの解析及び出荷先からの品質評価の取得 (R6年1月及びR6年4月) ⇒R5導入種苗は順調に成長 [魚体重: 2.2kg、生残率: 9割以上 (11月末時点)]。R7年秋頃に出荷予定。 ○ブリ人工種苗の飼育データの提供及びブリ人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会開催 ・講演会の日時及び講師決定 日時: 令和7年1月28日 (火) 14:00~16:30 場所: すくも湾漁業協同組合会議室 講師: ブリの養殖・加工・販売 (輸出) 業者、水産庁ほか	(2) 輸出に適した加工用原魚の確保 (再掲) ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 《現状分析》 ・R4に人工種苗を導入した2事業者のうち、1事業者 (R6年5月出荷完了) は天然種苗と同等に成長し、出荷先 (シンガポール、国内) の品質評価も高かった。 ・もう1事業者 (R6年1月出荷完了) は、魚病が発生した影響で成長・生残が悪く、出荷先 (シンガポール、タイ、ベトナム、国内) の品質評価も低かった。 [要因・課題] ・県内では、依然としてブリ人工種苗の成長・生残等について不安を持つ養殖事業者が多く、人工種苗が普及していない。 ・R5導入種苗の飼育データの積み上げや講演会の開催によって漁業者の不安感を払拭し、人工種苗の普及につなげる 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データの収集・分析 ・人工種苗の普及に向けた県内事業者向け説明会の開催
(3) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・輸出拡大に向けた加工施設の機能強化等を支援 (4~3月) ・衛生管理の高度化に向けた認証 (米国やEUHACCP等) の取得を支援 (4~3月) ・生産・加工流通販売における認証 (MEL等) の取得を支援 (4~3月)	(3) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・高知県水産加工業高度化事業費補助金により、輸出の拡大のための認証取得を支援 (4月~) (MEL養殖: 1件 取得済み、MEL流通加工段階: 1件、EUHACCP: 1件 が進行中)	(3) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 《現状分析》 ・養殖事業者や水産加工事業者による国際認証の取得に向けた取組が進行 [要因・課題] ・輸出の拡大に向けて、養殖事業者や水産加工事業者のさらなる意識の醸成が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・事業者への情報提供を継続するとともに、国際認証の取得支援を継続 KPI: 県内事業者が新たに国際認証を取得 2件
(4) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・高知県加工業交流促進協議会での冷凍保管ビジネスに関する協議 (8月) ・協議会での協議結果を踏まえ、県産水産物の高付加価値化の取組の検討 (9月) ・冷凍保管施設の整備に向けた支援の実施 (4~3月)	(4) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・水産加工事業者を訪問し、加工施設の整備について情報収集 (4月~) ⇒県内事業者から加工施設の整備に関する相談 2件 ・水産物輸出促進コーディネーターが、人件費が高騰する米国等への冷凍加工商品の開発 (冷凍切り身、炙り商品等) について事業者を支援 ⇒養殖ブリの色変わりによる商品劣化への対応が可能となった	(4) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 《現状分析》 ・加工施設の整備について、県内2事業者から相談があったため、引き続き、情報収集を継続 ・米国等のマーケットニーズに対応した加工品の開発が進展 [要因・課題] ・県東部には輸出に対応した加工施設が少ない状況 ・さらなる輸出拡大のため、SDGsに対する意識が高い海外向け商品の開発・販売 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・県東部等における加工施設の整備を支援 KPI: 海外HACCP対応型加工施設の新たな整備が決定 2件 ・無魚粉飼料等により飼育した養殖魚等の販売促進の実施 KPI: SDGsに関連する商品の開発 1商品

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度 （※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（年間） 【中・産】	2.3億円（R4）	2.2億円 （R6.1～R6.6）	B	4.2億円（年間）	4.7億円（年間）
			2.8億円（R4）	2.5億円 （R6.1～R6.6）		5.1億円（年間）	5.7億円（年間）
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （3）水産業の振興 ○「高知家の魚応援店制度」や都市部の卸売市場関係者等 のネットワークを活用した地産外商の強化						
産振計画	I 専門分野 3 水産業分野 柱3 流通・販売の強化 （1）外商の拡大						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（年間）【中・産】 （1）「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化 拡新 ・オンライン商談会の開催（6月、9月） ・営業力強化研修の実施（6月～8月） ・産地見学会の実施（11月、1月） ・高知県メニューフェアの開催（11月～2月） ⇒オンライン商談数（120商談） ⇒営業力強化研修（4回） ⇒産地見学会（2回） ⇒メニューフェア（350店舗）	1 「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（年間）【中・産】 （1）「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化 ・オンライン商談会の実施（6月）、（9月） 県内参画事業者30社、応援の店34社、123商談実施 ・営業力強化研修をオンラインで実施（第1回：6月、第2回：7月、第3回：8月、第4回：9月 計54事業者参加） ・県内西部地域を中心に産地見学会を実施（11月） （応援の店27店舗参加、県内13事業者見学） ・県内東部、中部の産地見学会を1月実施予定 ・高知県メニューフェア開始（10月） メディア向けのレセプションは9月24日実施 ⇒オンライン商談数（123商談） ⇒営業力強化研修（4回/4回） ⇒産地見学会（2回/2回） ⇒メニューフェア（393店舗/350店舗）	1 「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（年間）【中・産】 （1）「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化 《現状分析》 ・1～6月時点で2.5億円であり、目標5.1億円に対して49%の進捗状況となっており目標は達成できる見込み [要因・課題] ・県内の水産加工施設の整備が進み、多量の注文、前処理加工に対応できる事業者の増加 ・オンライン商談による効率的な商談の開催 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 ・取引額のさらなる増加に向けたチェーン店とのマッチングの強化 ・最新のマーケット情報の把握等を含んだ営業力強化研修を実施 KPI：「応援の店」への県内参画事業者の出荷額（年間） 5.3億円（※戦略目標）
（2）卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 ・大阪市中央卸売業者（2社）と連携した高知フェアの開催（通年） ・量販店等における農水連携フェアの開催（7月以降で調整）	（2）卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 ・イオンリテールの旗艦店約60店舗で養殖ブリのフェア実施 （4月下旬から5月下旬） ・近商ストアハーベスLINKS UMEDA店にて農業振興部と連携し、農水連携フェアを実施（10月）	（2）卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 《現状分析》 ・11月時点で7.9億円であり、目標8.5億円に対して93%の進捗状況となっており目標は達成できる見込み [要因・課題] ・早い段階で大型店のフェアを実施 ・定番化店舗への効果的な販売 ・これまで培った関係性の更なる強化 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 新 ・消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の実施による関係強化
（3）商談会等への出展による販路拡大を支援 ・全国規模の見本市（シーフードショー）への県ブースの設置による商談機会の創出や県産水産物のPRの実施（東京8月、大阪2月） ・成約額の増加に向けた出展事業者のフォロー	（3）商談会等への出展による販路拡大を支援 ・高知県ブース出展事業者説明を開催（7/4、12/3） ・第26回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに県ブースを設置し、県内事業者16者が出展（8/21～8/23） ⇒シーフードショーの成約件数 25件、成約金額 8,072,600円 （1ヶ月後アンケート結果）	（3）商談会等への出展による販路拡大を支援 《現状分析》 出展した16事業者に対して1ヶ月後の成約件数等のアンケートを実施した結果、成約件数は25件、成約金額は8,072千円で、R5年度（1ヶ月後成約件数30件、成約金額11,299千円）を下回った [要因・課題] ・成約に繋がるように、県内事業者による商談先へのフォローアップを後押し 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・シーフードショーを通じた県産水産物のさらなる取引拡大 KPI：シーフードショー1回あたりの成約金額 35,000千円以上

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 水産物の輸出（年間）【中・産】	2.6億円（R4）	5.0億円（R5）	—	14.3億円（年間）	17.3億円（年間）
			2.7億円（R4）	5.2億円（R5）		14.5億円（年間）	17.7億円（年間）
中山間ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 （3）水産業の振興 ○海外への販路開拓支援等による県産水産物の輸出の拡大						
産振計画	I 専門分野 3水産業分野 柱3 流通・販売の強化 （2）輸出の拡大						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 水産物の輸出【中・産】 （1）水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ①水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の支援 ・水産物輸出促進コーディネーターによる輸出に取り組む事業者の掘り起こしやマーケットニーズに対応した事業者の商品開発、新たな販路の開拓を支援（4～3月） 拡 ②高知県水産物輸出促進協議会による国内外の展示会への出展等を支援 ・漁協や加工業者で構成する高知県水産物輸出促進協議会の開催（5月、10月、3月） ・高知県水産物輸出促進協議会による見本市や賞味会への出展を支援（5～3月） ⇒見本市等への出展回数（12回） ③卸売市場関係者等と連携した新たな販路の開拓 ・関東（1社）及び関西（2社）の卸売市場関係者等への事業委託（5～3月） ・関東の卸売市場関係者等と連携したタイやUAE（ドバイ、カタール）等への新たな輸出ルートの開拓（5～2月） ・関西の卸売市場関係者と連携した香港やタイ、UAE（ドバイ）等への新たな輸出ルートの開拓（5～2月）	1 水産物の輸出（年間）【中・産】 （1）水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ①水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の支援 ・海外見本市に出展する事業者に対して、出展商品の選定や販売ルート等を支援 ・米国等への輸出に向けた商品開発（刺身食材や付加価値商品の開発）を支援 ⇒米国等で求められる養殖ブリ商品の生産開始（1事業者） ・国内外の商社等を訪問し、新たな輸出ルートを開拓 ②高知県水産物輸出促進協議会による国内外の展示会への出展等を支援 ・高知県輸出促進協議会を開催し、本年度の取組内容等を共有（5/21、10/16） ・高知県輸出促進協議会による見本市や賞味会の出展を支援 見本市：THAIFEX（5/28～6/1）、FOOD TAIPEI（6/26～29）、VIETFISH（8/21～23）、Seafood Expo Asia（9/4～6） True World Foods Expo（9/22）、SIAL InterFOOD（11/13～16） 賞味会：ベトナム・ホーチミン（7/17）、インド・ベンガルール（7/21） インド・ムンバイ（11/18） ⇒見本市等への出展回数（9回/12回） ③卸売市場関係者等と連携した新たな販路の開拓 ・輸出の拡大に向けて、関東（1社）及び関西（2社）の卸売市場関係者等と委託契約を締結（5/1） ⇒タイ及びマレーシアへの新たな輸出ルートが構築 ・米国やタイ、UAEへの新たな輸出ルートを開拓するため、関東の卸売市場関係者等が国内商社と商談（8/8） ・香港の寿司チェーンによる四国フェアへの商品提案のため、関西の卸売市場関係者と連携して提案商品をリストアップし、提供	1 水産物の輸出（年間）【中・産】 （1）水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等のネットワークを活用した販路開拓・拡大 《現状分析》 ・R5年は中国（8月の輸入停止前まで）やベトナム等への輸出が好調であったことから、県産水産物の輸出額は過去最高の5.2億円となった。 ・R6年は中国以外の国への輸出は順調に推移しているものの、大規模市場である中国への輸出の停止が継続中のため、目標（14.5億円）の達成は困難な状況 [要因・課題] ・ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止しているため、新たな国への輸出ルートの開拓が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路開拓の支援 拡 ・「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展等を支援 ・卸売市場関係者等と連携した新たな販路の開拓 KPI：卸売市場関係者等（関東）による県産水産物の輸出額1億円 新 ・東南アジアの百貨店等で店舗展開する国内企業と連携した輸出拡大 KPI：東南アジア3カ国で高知フェアを開催 新 ・県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大（小規模事業者の商品をとりまとめた商談機会を創出し、コンテナ出荷を推進）
新 （2）国内外の商社と連携した海外での賞味会の開催による販路開拓・拡大 ・賞味会の開催に向けた商社等との調整・準備（4～11月） ・国内商社と連携したベトナム（ホーチミン）での賞味会の開催（6月） ・現地商社と連携したベトナム（ホーチミン）での賞味会の開催（7月） ・現地ホテルや商社と連携したインド（ベンガルール、ムンバイ）での賞味会の開催（7月） ・国内商社と連携したUAE（ドバイ）での賞味会の開催（11月） ・連携して賞味会を開催できる商社の掘り起こし（4～3月）	（2）国内外の商社と連携した海外での賞味会の開催による販路開拓・拡大 ・インド（ベンガルール）の高級ホテルのレストランシェフを産地招へいし、水産加工施設や養殖漁場を視察。賞味会の開催に向けた協議を実施（4月） ・現地商社と連携し、ベトナム（ホーチミン）で賞味会を開催（7/17） ・現地ホテルや商社と連携し、インド（ベンガルール）での賞味会を開催（7/21） ・現地商社と連携し、インド（ムンバイ）での賞味会を開催（11/18） ⇒インドの現地卸売事業者とのパートナー関係が構築	（2）国内外の商社と連携した海外での賞味会の開催による販路開拓・拡大 《現状分析》 ・ベトナムの現地パートナーとの関係が強固になるとともに、インドにおいて新たなパートナー関係が構築 [要因・課題] ・賞味会の開催を通じて、県内の輸出に取り組む事業者の増加に繋げる 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 （再掲） 新 ・県内事業者の商社化を推進し、農産物を含むALL高知での輸出を拡大（小規模事業者の商品をとりまとめた商談機会を創出し、コンテナ出荷を推進）

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度 （※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標															
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力ある仕事をつくる	関西圏の卸売市場関係者と連携した県産水産物の販売額（年間）	8.3億円 （R4）	7.9億円 （R6.4～R6.11）	S	8.5億円（年間）	9.5億円（年間）	※進捗状況の基準について <table><tr><th>指標</th><th>進捗状況の基準</th></tr><tr><td>S</td><td>数値目標の達成率 110%以上</td></tr><tr><td>A</td><td>数値目標の達成率 100%以上110%未満</td></tr><tr><td>B</td><td>数値目標の達成率 85%以上100%未満</td></tr><tr><td>C</td><td>数値目標の達成率 70%以上 85%未満</td></tr><tr><td>D</td><td>数値目標の達成率 70%未満</td></tr><tr><td>—</td><td>達成度の判断が困難なもの</td></tr></table>	指標	進捗状況の基準	S	数値目標の達成率 110%以上	A	数値目標の達成率 100%以上110%未満	B	数値目標の達成率 85%以上100%未満	C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満	D	数値目標の達成率 70%未満	—	達成度の判断が困難なもの
		指標	進捗状況の基準																			
S	数値目標の達成率 110%以上																					
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満																					
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満																					
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満																					
D	数値目標の達成率 70%未満																					
—	達成度の判断が困難なもの																					
	関西圏の高知家の魚応援の店への販売額（年間）	1.1億円 （R4）	1.2億円 （R6.1～R6.6）	S	2.0億円（年間）	2.3億円（年間）																
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （6）食品分野における地産外商の強化	関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額（年間）	0.3億円 （R4）	0.6億円 （R5）	—	1.0億円（年間）	2.5億円（年間）															
産振計画	Ⅱ 連携テーマ 1 関西圏との経済連携の強化 外商拡大プロジェクト 水産業分野																					

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
【戦略】関西圏のパートナー（卸売事業者、量販店、飲食店等）との連携強化による外商拡大【産】 ◇関西圏の卸売市場関係者と連携した県産水産物の販売額（年間） 1 卸売事業者との連携による外商拡大 ・大阪市中央卸売業者（2社）と連携した高知フェアの開催（通年） ・量販店等における農水連携フェアの開催（7月以降）	【戦略】関西圏のパートナー（卸売事業者、量販店、飲食店等）との連携強化による外商拡大【産】 ◇関西圏の卸売市場関係者と連携した県産水産物の販売額（年間） 1 卸売事業者との連携による外商拡大 ・イオンリテールの旗艦店約60店舗で養殖ブリのフェア実施（4月下旬から5月下旬） ・近商ストアハーベスLINKS UMEDA店にて農業振興部と連携し、農水連携フェアを実施（10月）	【戦略】関西圏のパートナー（卸売事業者、量販店、飲食店等）との連携強化による外商拡大【産】 ◇関西圏の卸売市場関係者と連携した県産水産物の販売額（年間） 1 卸売事業者との連携による外商拡大 《現状分析》 11月時点で7.9億円であり、目標8.5億円に対して93%の進捗状況となっており目標は達成できる見込み [要因・課題] ・これまで培った関係性の更なる強化 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 新・消費地市場関係者と県内産地買受人等の意見交換会の実施による関係強化
◇関西圏の高知家の魚応援の店への販売額（年間） 2 「高知家の魚応援の店」との関係強化による水産物の販売拡大 拡・オンライン商談会の開催（6月、9月） 新・営業力強化研修の実施（6月～8月） ・産地見学会の実施（11月、1月） ・高知県メニューフェアの開催（11月～2月） ⇒オンライン商談数（22商談） ⇒営業力強化研修（3回/4回） ⇒産地見学会（0回/2回） ⇒産地見学会（0店舗/150店舗）	◇関西圏の高知家の魚応援の店への販売額（年間） 2 「高知家の魚応援の店」との関係強化による水産物の販売拡大 ・オンライン商談会の実施（6月）、（9月） 県内参画事業者30社、応援の店7店舗（関西）、26商談実施（関西） ・営業力強化研修をオンラインで実施（第1回：6月、第2回：7月、第3回：8月、第4回：9月 計54事業者参加） ・県内西部地域を中心に産地見学会を実施（11月） （応援の店4店舗（関西）、県内13事業者見学） ・県内東部、中部の産地見学会を1月実施予定 ・高知県メニューフェア開始予定（10月） メディア向けのレセプションは9月24日実施 ⇒オンライン商談数（26商談） ⇒営業力強化研修（4回/4回） ⇒産地見学会（1回/2回） ⇒メニューフェア（212店舗/150店舗）	◇関西圏の高知家の魚応援の店への販売額（年間） 2 「高知家の魚応援の店」との関係強化による水産物の販売拡大 《現状分析》 1～6月時点で1.2億円であり、目標2.0億円に対して60%の進捗状況となっており目標は達成できる見込み [要因・課題] ・県内の水産加工施設の整備が進み、多量の注文、前処理加工に対応できる事業者の増加 ・オンライン商談による効率的な商談の開催 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・取引額のさらなる増加に向けたチェーン店とのマッチングの強化 ・最新のマーケット情報の把握等を含んだ営業力強化研修を実施 ・大阪・関西に伴う人流の増加を見据えた応援の店等でのフェア開催 KPI：関西圏の高知家の魚応援の店への販売額（年間） 2.1億円

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
◇関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額（年間） 3 卸売市場関係者との連携による県産水産物の輸出の拡大 ・関西の卸売市場関係者と連携した香港やタイ、UAE（ドバイ）等への新たな輸出ルートの開拓（5～2月）	◇関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額（年間） 3 卸売市場関係者との連携による県産水産物の輸出の拡大 ・輸出の拡大に向けて、関西の卸売市場関係者と委託契約を締結（5/1） ・香港の寿司チェーンによる四国フェアへの商品提案のため、関西の卸売市場関係者と連携して提案商品をリストアップし、提供 ⇒四国フェアの開催は令和7年度の予定	◇関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額（年間） 3 卸売市場関係者との連携による県産水産物の輸出の拡大 《現状分析》 中国への輸出が停止していることから、目標達成は困難な状況 [要因・課題] ・現在輸出している香港への取引拡大に取り組むとともに、中国以外の新たな国への輸出ルートの開拓が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・国際見本市への出展や新たな国（フィリピン等）への輸出ルートの開拓 KPI：関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額（年間） 1.5億円

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標	
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の質上げ環境の促進	1 県内遊漁券販売数（年間）【中】	11,919件 （R4）	11,919件 （R4）		12,900件	14,300件	
		2 水産物の輸出（年間）【中・産】	2.6億円（R4） 2.7億円（R4）	2.6億円（R4） 2.7億円（R4）		14.5億円	17.3億円 17.7億円	
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 （3）水産業の振興 ○あゆ等を活用した地域活性化の取り組みの推進							※進捗状況の基準について 指標進捗状況の基準 S数値目標の達成率 110%以上 A数値目標の達成率 100%以上110%未満 B数値目標の達成率 85%以上100%未満 C数値目標の達成率 70%以上 85%未満 D数値目標の達成率 70%未満 — 達成度の判断が困難なもの
産振計画	I 専門分野 3水産業分野 柱3 流通・販売の強化 （4）地域資源を活用した付加価値の創出							

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 県内遊漁券販売数【中】 2 水産物の輸出（年間）【中・産】 （1）あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・高知家のあゆ情報発信委託業務の契約締結（4月） ・関東及び関西の飲食店でのメディア向けPRイベントの開催（5月） ・SNSを活用した県産天然あゆの情報発信（5～3月） ・仁淀川で開催される釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国決勝大会でのPRイベントの開催（8月） ・観光客等を対象とした高知市内でのPRイベントの開催（8月） ・WEB及びテレビ広告等を活用したイベントのPR（7～8月） ・インフルエンサー2名による情報発信（6～10月） ・釣り具メーカーへの全国決勝大会の誘致（9～3月） ・県内河川におけるあゆのルアー釣り（アユイング）の普及活動の実施（6～10月） ・高品質な冷凍あゆ商品（鮮魚や塩焼きの急速凍結商品）の開発（6～10月） ・漁協との連携による集出荷事業者やあゆを持ち込む組合員等の掘り起こし（6～10月）	1 県内遊漁券販売数【中】 2 水産物の輸出（年間）【中・産】 （1）あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・高知家のあゆ情報発信委託業務の契約締結（5/7） ・関東及び関西の飲食店でのメディア向けPRイベントの開催（5/16） ・SNSを活用した県産天然あゆの情報発信（5月～） ・仁淀川で開催された釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国決勝大会「第36回ダイワ鮎マスターズ2024」において県産あゆや流域市町村等をPR（8/24～25） ・高知市中央公園で、観光客等を対象としたPRイベント「第2回こうち天然あゆまつり」を開催（8/25） ・高品質な冷凍あゆ商品の開発に向けて冷凍試験を実施（8月） ・県内の内水面漁協に対して、あゆのルアー釣り（アユイング）や流通販売の取組状況等について聞き取り（7月～）	1 県内遊漁券販売数【中】 2 水産物の輸出（年間）【中・産】 《現状分析》 ・あゆを活用したさらなる中山間地域の活性化につなげるためには、遊漁者の増加やあゆの集出荷体制の強化に取り組む必要がある。 [要因・課題] ・多くの漁協は、人手不足や高齢化の課題を抱えており、漁協単独で流通販売の取組を新たに開始することは困難。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・こうち天然あゆまつりやあゆ釣り全国決勝大会を活用した県産天然あゆのPRを強化 ・流通販売事業者と連携したあゆの集出荷の取組を推進 KPI：流通販売事業者と連携した新たな販売ルートが構築 1件以上

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標	
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ②女性活躍の環境づくりの推進 ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備	1 新規就業者数（年間）【未・中・産】	52名（R4）	24名 （R6.1～R6.6）	C	58名（年間）	58名（年間）	※進捗状況の基準について 指標 進捗状況の基準 S 数値目標の達成率 110%以上 A 数値目標の達成率 100%以上110%未満 B 数値目標の達成率 85%以上100%未満 C 数値目標の達成率 70%以上 85%未満 D 数値目標の達成率 70%未満 － 達成度の判断が困難なもの
			53名（R4）	24名 （R6.1～R6.6）		60名（年間）	60名（年間）	
		2 うち若年（15～34歳）女性新規就業者数（年間）【未・中・産】	2名（R4）	1名 （R6.1～R6.6）	D	4名（年間）	4名（年間）	
			2名（R4）	1名 （R6.1～R6.6）		4名（年間）	4名（年間）	
中山間 ビジョン	柱1 若者を増やす 第1策 若者の定着・増加と人づくり （3）女性活躍の環境づくりの推進 ○若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野）	3 雇用型漁業新規就業者数（年間）【中】	36人 （R4）	20名 （R6.1～R6.6）	B	41人（年間）	41人（年間）	
		4 法人経営体数（定置網漁業）（累計）【未・産】	9法人 （R4）	9法人 （R6.11）	B	10法人	12法人	
		5 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】	63% （R4）	73% （R5）	－	100%（年間）	100%（年間）	
産振計画	I 専門分野 3 水産業分野 柱4 担い手の確保・育成 （1）新規就業者の確保・育成 （2）多様な人材の確保 （3）魅力ある職場づくりの支援							

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 新規就業者数（年間）【未・中・産】 2 うち若年（15～34歳）女性新規就業者数【未・中・産】 3 雇用型漁業新規就業者数【中】 4 法人経営体数（定置網漁業）【未・産】 5 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 拡（1）関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 6～9月、関西での就業セミナーの開催 ⇒大阪・兵庫：6校 11～1月、県内高校での就業セミナーの開催 ⇒県内：6校	1 新規就業者数（年間）【未・中・産】 2 うち若年（15～34歳）女性新規就業者数【未・中・産】 3 雇用型漁業新規就業者数【中】 4 法人経営体数（定置網漁業）【未・産】 5 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 （1）関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 ①関西圏 ・7/8～11、関西での就業セミナーの開催（奈良1校1回・大阪3校4回） 合計106名が受講（R5:4校5回103名） ・8/30、10/17、兵庫で就業セミナーを開催（2校2回、計64名） ⇒6校7回すべてのセミナーが終了（合計170名） ②県内高校 ・11/29、1校で開催（35名） ・残り3校で開催予定、他1校で調整中	1 新規就業者数（年間）【未・中・産】 2 うち若年（15～34歳）女性新規就業者数【未・中・産】 3 雇用型漁業新規就業者数【中】 4 法人経営体数（定置網漁業）【未・産】 5 事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率（年間）【未・産】 （1）関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 《現状分析》 ・セミナー受講者へのアンケートでは、106名のうち6名が高知県での漁業就業に前向きな回答 ・R6年上半期の就業者24名のうち、4名がセミナー受講がきっかけとなり就業（関西専門学校等3名、県内高校1名） [要因・課題] ・セミナーの開催は、漁業就業のきっかけとして効果的であるため、本取組は拡大していく 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・セミナー開催対象施設の拡大（1施設） KPI：関西専門学校等：6校、県内高校：6校、その他施設：1か所
（2）県独自の就業フェアの開催 8～9月、関西での就業フェアの開催 ⇒大阪：50名 8月、高知県での就業フェアの開催 ⇒高知：30名 →フェア参加者へのフォローアップ（短期研修への誘因等）	（2）県独自の就業フェアの開催 ・8/18、高知県で就業フェアを開催（来場者数29名）（R5:16名） ⇒来場者のうち、1名が短期研修を受講 ⇒引き続きフォローアップを継続 ・9/16（台風接近により9/1から変更）、大阪で就業フェアを開催（来場者数40名）（R5:65名） ⇒来場者のうち、2名が短期研修を受講、2名が短期研修を受講予定 ⇒短期研修受講者のうち1名が12月から定置網漁業（土佐清水市：以布利）に就業	（2）県独自の就業フェアの開催 《現状分析》 ・高知県での就業フェア来場者数は昨年度の同イベントを上回った ・大阪での就業フェア来場者数は昨年度の同イベントを下回った [要因・課題] ・高知フェアは、TV・ラジオ出演による広報の効果により来場者が増加（来場のきっかけ：テレビ:6名、SNS:5名、ラジオ:2名） ・大阪フェアは、日程変更により来場者が減少したと推察 ・大阪フェアの広報は、デジタルマーケティングや交通系広告の効果が高かった（来場のきっかけ：Web/SNS:16名、交通系広告9名、知人の紹介：4名） 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・デジタルマーケティングを活用したフェアや漁業就業支援センターHPへの誘導策の強化 拡・漁業就業支援センターHPコンテンツの充実と、若者や女性を意識した広報の実施 拡・就業希望者へのアピール力を高めるため、漁業経営体のSNS等による情報発信を強化 拡・水産業と親和性の高い施設と連携したPR KPI：就業フェア来場者数（高知：40名、大阪：70名）

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
(3) 移住促進策と連携した勧誘の促進 第1四半期、高知暮らしフェア（東京）参加 第2四半期、全国漁業就業フェア（東京・大阪）参加 第3四半期、一次産業フェア（大阪）参加 第4四半期、全国漁業就業フェア（東京）参加	(3) 移住促進策と連携した勧誘の促進 6/29、高知暮らしフェア（大阪）参加、就業支援センター面談4名 （163組237名来場、R5:2名面談、81名来場） ⇒1名が短期研修（定置網）を受講し、センターがフォロー中 6/30、高知暮らしフェア（東京）参加、就業支援センター面談5名 （274組390名来場、R5:2名面談、116名来場） 10/19、一次産業フェア（大阪）参加、就業支援センター面談11名 （69名来場） ⇒1名が短期研修を受講 ※その他施策との連携（漁師.jp） 7/27、全国漁業就業フェア（大阪）参加、就業支援センター面談6名 （89名来場、R5:109名・8名）	(3) 移住促進策と連携した勧誘の促進 《現状分析》 ・暮らしフェアの参加者数は増加しているものの、水産業分野での面談者数は大阪・東京ともに伸び悩んでいる。 ・新たに一次産業フェア（農林漁で働くフェア）を大阪で開催したが、水産分野での面談者数は想定よりも少なかった。 [要因・課題] ・暮らしフェアについては、より効果的な参加方法等の検討が必要 ・一次産業フェアに関しては、来場者数の増加に向けて、全体の広告に加え、水産業をPRする広告が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 ・一次産業フェアの来場者の増加に向けて、就業希望者に訴求力のある動画を活用したデジタルマーケティングの実施 KPI：一次産業フェアにおける就業支援センター面談15名
(4) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施 随時、研修希望者を募集・受け入れ 複数漁業種類の経営に向けた技術習得への支援の強化	(4) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施 11月末時点…短期研修：31回（雇用型24回、自営型7回）、長期研修：2名開始 新規漁労技術習得研修受講者：0名 ※R5年度計…短期研修：27回（雇用型25回、自営型2回）、長期研修：2名開始 新規漁労技術習得研修受講者：2名	(4) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施 《現状分析》 ・短期研修受講者数は前年（27回）を上回った ・独立自営に向けた長期研修の開始者は前年（2名）を上回る見込みだが低迷 ・新規漁労技術習得研修受講者は前年（2名）を下回る見込み [要因・課題] ・自営型漁業は主要魚種の不漁や燃油価格の高騰等により、就業希望者数が低迷 ・不漁等の影響を受けにくい漁業に転換するためには、単一の魚種や漁法に依存しない「マルチ漁業化」が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 ・（再掲）デジタルマーケティングを活用したフェアや漁業就業支援センターHPへの誘導策の強化 拡 ・マルチ漁業化を推進するため、新たな漁労技術を習得する研修の要件緩和と必要な機器整備等を支援 KPI：短期研修受講者数 60名 長期研修受講者数 5名
新 (5) 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進 ○女性活躍推進委託業務 5月契約、6～12月現地調査、3月実績報告 ⇒現地調査：6事業者 ○高知水産女子会（運営は委託事業と連携） 6月立ち上げ、会議や研修会を実施、課題を抽出 ⇒ミーティング（会議・研修会）：3回	(5) 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進 ○女性活躍推進委託業務 5月末契約、現地調査進捗：12月上旬で全調査が終了（養殖2件、大型定置2件、漁協支所2件） ・調査結果を参考に、漁業での女性活躍について県に対し提言予定（R7.2） ○高知水産女子会：7/24立ち上げ（7名） ・7/24、第1回ミーティングを開催し、女性雇用の実績がある事業者からみた、漁業現場における女性雇用に関する話題提供と意見交換 ・9/24-26、先進地（女性の就業者確保）視察を実施（長崎県） ・11/12、第2回ミーティングを開催し、先進地視察及び現地調査の結果の報告並びに女性活躍に向けた課題について意見交換 ・高知の水産女子会（SNS含む）運営を通じ、水産業で活躍する女性の姿等を広報（7回）	(5) 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進 《現状分析》 ・現地調査では、養殖業の飼料を運ぶ作業、定置網漁業の作業時のロープを引く作業が重労働で何らかの工夫が必要との意見あり（詳細とりまとめ中） ・こうした作業は、操業体制等の工夫や省力化機器の整備により負担軽減が可能 [要因・課題] ・デジタル化・機械化による省力化 ・「漁業は男性の職場」「女性には無理」といった意識の払拭 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・デジタル化・機械化による省力化への支援策の実施 新 ・女性を主体とした操業モデルの構築を検討 KPI：若年（15～34歳）女性新規就業者数 4名（※戦略目標）
新 (6) 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進 6月、高知県定置網組合で農業分野の事例を紹介 7～9月、水産事業者向け研修会（2回）、福祉事業者向け研修会（1回）実施、第3四半期、作業体験会（3回）開催 10～12月、先進地の視察 1～3月中旬、広報用パンフレット作製	(6) 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進 ・5/23、浦ノ内湾でヒジキ養殖に係る見学会・意見交換会を開催 ・6/7、高知県定置漁協との意見交換会で、農福連携の事例を紹介 ・10/9、水産事業者向け研修会を開催（3事業者） ・11/29、福祉関係職員向け水産業体験会を実施（2事業者の作業を体験） ・12/10、12/12、福祉関係職員向け水産業体験会を実施（漁協市場の作業） ⇒室戸市の水産流通事業者が、福祉施設への作業委託を実施予定	(6) 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進 《現状分析》 ・水産事業者の多くは障害者を雇用した実績がなく、関わりが少ない ・福祉事業者は水産現場における作業内容に関する知識が少ない [要因・課題] ・水産事業者向け研修会、福祉事業者向けの研修会は、互いの理解を深めるために回数を重ねることが必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・農福連携の基盤を活用し、水産事業者及び福祉事業者向け体験会等の開催によるマッチングの強化 KPI：取組により障害者を新たに受け入れた事業者の数2件
(7) 外国人材の受け入れの推進 ・語学研修などを担う高知県外国人研修研修センターの運営費等を支援 ・技能実習制度については、国の制度見直しの動向を注視しながら支援の方向性を検討していく ・特定技能制度の活用が今後も図られるよう、引き続き関係機関と連携し、必要な対応を実施していく。 ・定置、養殖、中型まき網事業者の制度利用	(7) 外国人材の受け入れの推進 ・最新の外国人労働者数は213名（令和5年10月末時点） （技能実習制度） ・7月末時点で新たに9名（まき網）を受け入れ ・12月に40名（かつお一本釣）を受け入れ、外国人漁業研修センターでの日本語等研修を実施 （特定技能制度の状況） ・1月末時点で68名（まぐろはえ縄2名、かつお一本釣：41名、まき網：2名、定置網：14名、養殖業：21名、）を受け入れ	(7) 外国人材の受け入れの推進 《現状分析》 ・水産業における外国人材は、定置網や養殖、まき網における特定技能制度の活用により増加傾向 ・外国人材は、定置網や養殖、まき網漁業では未受け入れの事業者があるが、既受け入れ事業者では好評であることから、今後も受入が増加する見込み [要因・課題] ・国内外での外国人材の確保の競争が強まっており、今後本県での確保が困難になる可能性がある 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・外国人材に選ばれる高知県を目指し、働きやすい環境の整備等、事業者と協議 KPI：外国人労働者数267人

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
（8）漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ 造船所及び鉄工所の現状把握を実施 →（一社）高知県事業承継・引継支援センターと連携した支援	（8）漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ （一社）高知県事業承継・引継ぎ支援センターとの情報共有、各指導所による状況把握を実施 ・R6.12月末時点の案件：造船所6件 ①土佐清水市 ・造船所Aが、引継ぎ支援センターを通じ、希望者2名と事業承継に向けて協議してきたが、技術の伝承に必要な期間の雇用が困難なため、成約に至らず（移住ポータルサイト「高知家で暮らす」に掲載募集中） ・造船所Bが、地元の協力により事業承継を完了し、5月から業務を開始（地元の技術者） ・個人Cが、廃業した造船所に代わり、漁協の上架施設を使い、漁業者からの依頼に応じて修繕を実施 ②室戸市 ・造船所Dが、引継ぎ支援センターを通じ、希望者（県外）と事業承継に向けて協議してきたが、移住が取り止めとなり、成約に至らず（移住ポータルサイト「高知家で暮らす」に掲載中） ③四万十市 ・造船所Eが、引継ぎ支援センターを通じ、事業承継成約 ⑤香南市 ・造船所Fが移住ポータルサイト「高知家で暮らす」に掲載中	（8）漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ 《現状分析》 ・これまでに地元での事業承継のほか、（一社）高知県事業承継・引継ぎ支援センターを通じ事業承継が成約（承継3件（B、C、E）） ・引き続き、事業承継を希望する事業者の情報発信に向けて同センターと連携していく必要あり ・面談はあるものの、事業承継に至らないケースあり [要因・課題] ・承継希望者が技術を得るまでの間（1年程度）の生活の安定に向けた支援が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・関係機関と連携し、現状の把握を継続するとともに、適切な支援につなげる ・技術承継が円滑に進むよう、地域おこし協力隊活用の検討を市町村に働きかけ
（9）法人化に向けた支援 ・事業戦略の実践支援（6経営体）。個別ヒアリングの実施（延べ30回）を予定 ・漁協と協力して法人化の働きかけ ・今年度で実践支援が終了する3経営体への今後のフォローアップの方法の協議（10月以降）	（9）法人化に向けた支援 ・（再掲）事業戦略の実践支援のため、個別ヒアリングを実施（6経営体延べ24回） ・法人化に対する各定置組合への聞き取り（8経営体） ・定置網漁業経営体を対象に法人化に関する勉強会を実施（11月・7経営体参加）	（9）法人化に向けた支援 《現状分析》 ・事業戦略の実践支援では、各経営体が計画に沿って、利益向上や持続性向上の取り組みを実施 [要因・課題] ・将来にわたり定置網漁業が続くよう、人口減少等の社会情勢を見据えた取り組みへの意識醸成が必要 ・法人への移行に要する資金の確保が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・法人化に関心を示す定置組合に対して個別相談を実施 拡 ・定置網漁業経営体の法人への移行に必要な費用を制度資金により支援 KPI：法人経営体数（定置網漁業）（累計）10法人（※戦略目標）
新 （10）労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 第1四半期、各種補助金や対応窓口の周知 一各事業者が行う、就業規則の改善、専門家の派遣によるハラスメント研修や労働安全講習会の開催支援（ソフト事業の活用）	（10）労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・5月24日、定置網事業者1件でハラスメント研修を実施 ・6月、高知県定置漁協との意見交換会や漁業指導所を通じ、18漁協及び16水産事業者に活用可能な補助金や対応窓口を周知	（10）労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 《現状分析》 ・女性や若者の就業・離職等をきっかけに職場環境の改善に意識を持ち始めた事例があるが、研修の実施は進んでいない [要因・課題] ・ハラスメント等に対する意識の醸成を継続し、就業規則の見直し等、働きやすい就業環境への改善につなげることが必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・事業者が集まる会での研修や講習会の実施や、事業者への専門家派遣に向けた働きかけの継続 ・労働環境の改善に向けた機器導入等への支援に際し、補助要件として研修実施を義務づけ KPI：研修の実施事業者10件
（11）若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 ①省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・4～3月：燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業（県）を活用したデジタル機器、省力化機器の導入支援 ・4～3月：スマート水産業普及推進事業（国）を活用したデジタル機器の導入支援	（11）若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 （再掲） ①省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業を活用したデジタル機器、省力化機器、省エネ機器の導入支援（4～12月：交付決定35件、交付決定額75,411千円）	（11）若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 （再掲） ①省力化につながるデジタル機器の導入支援 《現状分析》 ・R3～R6に実施した支援によりデジタル機器等の導入事業者が増加（例）デジタル機器（AI搭載自動給餌器等）を導入した養殖事業者：17経営体（海面養殖：法人11・個人4、ウナギ養殖：1、種苗生産：1） デジタル機器導入率〔海面養殖（法人）〕＝34%（11/32） [要因・課題] ・魅力的な漁業への転換、若者・女性が進業・定着しやすい労働環境の整備に向け、特に雇用型漁業でのデジタル化が必要（目標：デジタル機器等の導入率100%） 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 新 ・養殖経営体においてデジタル機器等（養殖管理システム、水質監視システム、魚体重推定カメラ等）を総合的に整備し、働きやすい雇用型漁業への転換を推進 ・物価高騰対策と併せて行う漁業の構造転換に関する機器整備については、重点支援地方交付金を活用 KPI：総合的なデジタル化等を実施する事業者数3件

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
②漁船・漁具等の設備投資への支援 ・4～3月：漁船導入支援事業費補助金及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金によるリース漁船や漁具等の取得・導入費用への支援 ・複数漁業種類の経営に向けた、漁業経営安定化研修事業の拡充（支援対象者の要件緩和）などを検討	②漁船・漁具等の設備投資への支援 ・漁船導入支援事業で3件（室戸市・定置、宿毛市・定置、土佐清水市・釣り）、水産業成長産業化沿岸地域創出事業で2件（四万十町・定置、室戸市・定置）の漁船・漁具取得を支援 ・両事業による新規漁業就業者への漁船・漁具等の取得への支援はない見込み	②漁船・漁具等の設備投資への支援 《現状分析》 ・新規漁業就業者の漁船導入支援事業の活用数は、R2、R3は各4件、R4は1件、R5以降活用なし [要因・課題] ・主要魚種の不漁や燃油高騰等の影響により、R4から独立自営型漁業への就業希望者が減少し、それに伴い事業活用数も減少 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・独立自営型漁業への就業は低迷が続いており、両事業の新規漁業就業者への拡充支援を継続 ・（再掲）自営型漁業への就業希望者の不安を払拭するため、自営型漁業者の経営の安定化に必要なマルチ漁業化への支援（新規漁労技術習得研修の受講要件の緩和と受講者への機器整備）を実施 KPI：独立自営型のうち釣り漁業への就業者数6名
新③若者、女性が働きやすい労働環境の整備 第1四半期、ハード整備に活用できる制度について周知 →補助事業を活用した整備を支援	③若者、女性が働きやすい労働環境の整備 ・6月、高知県定置漁協との意見交換会や漁業指導所を通じ、18漁協及び16水産事業者に活用可能な補助金や対応窓口を周知 ・漁協（支所）1件が、トイレ・更衣室を改修 ・事業者5件がトイレの改修等の補助申請を検討したが、申請に至らず（宿毛：4件 土佐清水：1件）	③若者、女性が働きやすい労働環境の整備 《現状分析》 ・R6の実績は漁協（支所）1件のみであり、水産事業者の制度の活用はなかった [要因・課題] ・男女別施設の整備の重要性について事業者の意識改革が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・若者・女性の雇用定着に向けた事業者の施設（更衣室、シャワー室等）整備の働きかけ
(12) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 （「高知マリンイノベーションの推進」のシートから再掲）	(12) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 （「高知マリンイノベーションの推進」のシートから再掲）	(12) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 （「高知マリンイノベーションの推進」のシートから再掲）